

# 《付属資料》

## 平成 29 年度予算 予算編成過程の公表

## 平成 29 年度予算 予算編成過程の公表について

### ～当初要求から予算(案)までの経過～

- 大田区では、区民への説明責任を果たし、また区政参画などを促すとともに、予算編成の質の向上を図るため、平成 27 年度予算編成から予算編成過程の公表に取り組んでいます。

#### 1 平成 29 年度予算編成の基本方針

- 平成 29 年度は、「おおた未来プラン 10 年（後期）」に掲げる目標達成に向け、着実に事業を推進するとともに、「大田区実施計画」に基づく新たな取り組みを開始する重要な年となります。そのため、平成 29 年度の予算編成においては、「暮らしてよし、訪れてよし、地域力あふれる 国際都市おおた」の実現に向けた取り組みを進めるとともに、さらなる未来に向け、力強い一歩を踏み出すために、次の重点課題に特に優先的に取り組むことといたしました。

- ① 未来を拓く子どもたちや若者の成長を支える取り組み
- ② 誰もが健康で、いきいきと活躍できるまちづくり
- ③ 災害に強く、安全で安心な生活基盤の確立
- ④ 地域の資源と強みを活かし、国際都市おおたの成長を牽引する取り組み

- 「平成 29 年度 予算編成、組織・職員定数の基本方針（通知）」については、P182～185 をご参照ください。

## 2 予算編成の流れ

大田区の予算編成は、次の手順で行われます。

内 容	時 期
<p align="center"><b>■重要事業区長ヒアリング■</b></p> <p>平成29年度予算の編成に向けて、区長が指定する重要事業について、区長が各部長にヒアリングし、方向性の確認を行います。</p>	7月
<p align="center"><b>■平成29年度予算編成の「基本方針」(副区長通知)■</b></p> <p>平成29年度の予算を作るための考え方を示した「基本方針」が副区長より示されます。</p>	7月下旬
<p align="center"><b>■各部における予算編成・予算要求■</b></p> <p>副区長通知に基づき、各部が新年度の実施事業等の必要な経費を見積もり、その内容や金額を予算を担当する企画経営部へ提出(予算要求)します。</p>	8月～9月
<p align="center"><b>■企画経営部内での調整■</b></p> <p>予算要求のあった事業内容について、「選択と集中」の視点から必要性・緊急性、経費の妥当性等を検討し、各部と調整します。</p>	10月～11月
<p align="center"><b>■企画経営部長査定■</b></p> <p>各部長より平成29年度の予算編成方針及び要求内容を説明し、企画経営部長による査定を受けます。</p>	11月
<p align="center"><b>■区長査定■</b></p> <p>各部長より平成29年度の予算編成方針及び要求内容を説明し、区長による査定を受け、予算の調整を行います。</p>	12月
<p align="center"><b>■予算原案の内示■</b></p> <p>区長査定を経て、各部へ平成29年度の予算内示を行います。</p>	1月
<p align="center"><b>■追加・再要求■ ⇒ ■予算(案)確定■</b></p> <p>予算原案内示後に、各部から追加・再要求がある事業の予算査定を行い、平成29年度予算(案)を確定します。</p>	
<p align="center"><b>■予算(案)の発表■</b></p> <p>予算(案)の内容を、区民の皆さまへ公表します。</p>	2月
<p align="center"><b>■予算(案)区議会審議・議決■</b></p> <p>予算(案)は区議会に提出され、審議・議決されて成立します。</p>	3月

**■施策評価の実施■**

「大田区行政評価に関する基本方針」に基づき、全施策について評価を行い、その内容を施策の見直しや新年度予算に反映します。

### 3 平成29年度予算 当初要求から予算(案)までの経過

#### (1) 総括

##### 《全会計》

- 平成29年度予算(案)の規模は、一般会計2,619億円、特別会計1,541億円であり、総額は4,159億円となっています。当初要求からの経過は、以下のとおりです。

(単位:億円、%)

区 分	平成29年度			平成28年度 当初予算額	増減 (29予算(案)-28当初)	
	当初要求額	企画経営部長 査定後要求額	区長査定 予算(案)		増減額	増減率
一般会計	2,616	2,639	2,619	2,574	45	1.7
特別会計	1,540	1,554	1,541	1,494	47	3.2
国民健康保険事業	845	852	839	836	4	0.5
後期高齢者医療	149	155	155	148	7	4.4
介護保険	547	547	547	510	37	7.2
全会計合計	4,156	4,193	4,159	4,067	92	2.3

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

##### 《一般会計》

- 一般会計予算の平成29年度財政規模は、2,619億円で、28年度当初予算額に比べ45億円、1.7%の増となっています。

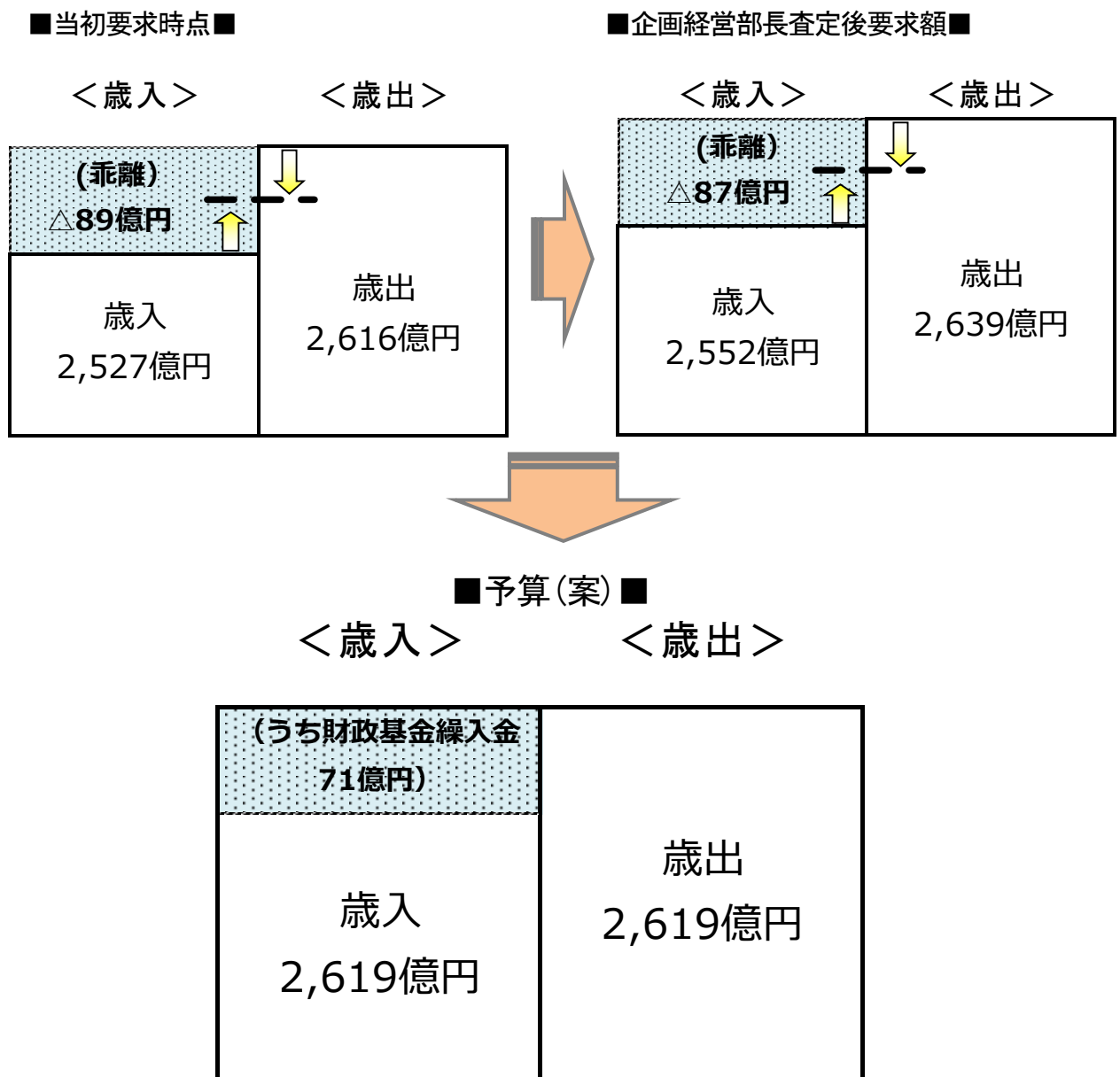
(単位:億円、%)

区 分	平成29年度			平成28年度 当初予算額	増減 (29予算(案)-28当初)	
	当初要求額	企画経営部長 査定後要求額	区長査定 予算(案)		増減額	増減率
歳入 A	2,527	2,552	2,619	2,574	45	1.7
歳出 B	2,616	2,639	2,619	2,574		
財源不足額 C = A - B	△ 89	△ 87	-	-		

※当初要求額及び企画経営部長査定後要求額時点では、歳入において財政基金繰入金は計上していない。  
※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

《歳入・歳出の乖離の推移（一般会計）》

- 当初要求時点での財源不足額（歳入－歳出）は、89億円でした。
- 歳入においては、直近の景気動向を把握し、基幹財源である特別区税や特別区交付金等を的確に予算へ反映させました。
- 歳出においては、「選択と集中」の視点から必要性・緊急性、経費の妥当性等を検討し、企画経営部長による査定及び区長による査定を経て、歳出額を確定させました。
- 上記を踏まえ、財政基金の繰入額や特別区債の発行額等を確定させました。



## (2) 歳入 (款別)

- 当初要求からの推移は、以下のとおりです。特別区税及び特別区交付金等について、直近の景気動向等を的確に予算へ反映させました。

(単位：百万円、%)

款	平成29年度			平成28年度 当初予算額	増減 (29予算(案)-28当初)		
	当初要求額	企画経営部長 査定後要求額	区長査定 予算(案)		増減額	増減率	
1	特別区税	69,950	69,950	70,444	69,337	1,107	1.6
2	地方譲与税	1,781	1,868	2,013	1,763	250	14.2
3	利子割交付金	389	487	333	391	△ 58	△ 14.8
4	配当割交付金	2,159	2,653	1,255	2,131	△ 876	△ 41.1
5	株式等譲渡所得割 交付金	1,274	1,609	867	1,258	△ 391	△ 31.1
6	地方消費税交付金	15,878	15,878	15,830	15,551	279	1.8
7	自動車取得税交付金	483	596	551	477	74	15.5
8	地方特例交付金	390	407	415	390	25	6.4
9	特別区交付金	69,169	69,169	68,752	68,949	△ 197	△ 0.3
10	交通安全対策特別 交付金	80	80	70	80	△ 10	△ 12.5
11	分担金及び負担金	3,907	3,907	2,542	3,663	△ 1,121	△ 30.6
12	使用料及び手数料	7,327	7,325	8,687	7,186	1,502	20.9
13	国庫支出金	46,268	47,361	47,289	46,729	560	1.2
14	都支出金	16,107	16,185	16,180	15,584	597	3.8
15	財産収入	331	331	333	391	△ 58	△ 15.0
16	寄附金	326	326	326	285	41	14.5
17	繰入金	5,749	5,929	14,265	11,698	2,567	21.9
18	繰越金	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0.0
19	諸収入	5,114	5,162	5,307	5,502	△ 195	△ 3.5
20	特別区債	4,000	4,000	4,400	4,000	400	10.0
合 計		252,682	255,222	261,859	257,364	4,495	1.7

※当初要求額及び企画経営部長査定後要求額時点では、財政基金繰入金は計上していない。  
※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

### (3) 歳出（款別）

- 当初要求からの推移は、以下のとおりです。「選択と集中」の視点から必要性・緊急性、経費の妥当性等を検討し、歳出額を確定させました。

（単位：百万円、％）

款	平成29年度			平成28年度 当初予算額	増減（29予算(案)-28当初）		
	当初要求額	企画経営部長 査定後要求額	区長査定 予算(案)		増減額	増減率	
1	議会費	1,113	1,111	<b>1,107</b>	1,121	△ 14	△ 1.2
2	総務費	36,889	37,189	<b>35,925</b>	36,708	△ 783	△ 2.1
3	福祉費	145,215	147,789	<b>146,750</b>	140,943	5,807	4.1
4	衛生費	9,293	9,095	<b>8,803</b>	8,202	601	7.3
5	産業経済費	3,761	3,731	<b>3,734</b>	3,784	△ 51	△ 1.3
6	土木費	18,903	19,012	<b>19,214</b>	20,030	△ 816	△ 4.1
7	都市整備費	5,881	5,673	<b>5,745</b>	6,575	△ 830	△ 12.6
8	環境清掃費	10,173	10,152	<b>10,322</b>	9,373	949	10.1
9	教育費	25,314	25,134	<b>25,297</b>	24,458	840	3.4
10	公債費	4,297	4,297	<b>4,215</b>	5,371	△ 1,156	△ 21.5
11	諸支出金	447	447	<b>447</b>	499	△ 53	△ 10.5
12	予備費	300	300	<b>300</b>	300	0	0.0
合 計		261,585	263,931	<b>261,859</b>	257,364	4,495	1.7

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

#### (4) 歳出 (部別)

○ 当初要求からの推移は、以下のとおりです。

(単位：百万円、%)

部 名	平成29年度			平成28年度 当初予算額	増減 (29予算(案)-28当初)	
	当初要求額	企画経営部長 査定後要求額	区長査定 予算(案)		増減額	増減率
企画経営部	7,515	7,416	<b>7,362</b>	9,436	△ 2,074	△ 22.0
総務部	50,192	50,533	<b>49,187</b>	49,648	△ 461	△ 0.9
地域力推進部	3,476	3,593	<b>3,655</b>	3,040	615	20.2
観光・国際都市部	3,188	3,160	<b>3,371</b>	3,457	△ 86	△ 2.5
区民部	18,959	20,017	<b>18,848</b>	18,641	208	1.1
産業経済部	3,444	3,414	<b>3,414</b>	3,455	△ 41	△ 1.2
福祉部	70,429	71,602	<b>71,223</b>	69,798	1,425	2.0
健康政策部	7,596	7,398	<b>7,092</b>	6,585	507	7.7
こども家庭部	43,206	43,511	<b>43,950</b>	39,272	4,678	11.9
まちづくり推進部	3,327	3,133	<b>3,193</b>	4,237	△ 1,044	△ 24.7
空港まちづくり本部	84	71	<b>72</b>	57	15	27.0
都市基盤整備部	18,134	18,245	<b>18,374</b>	19,682	△ 1,308	△ 6.6
環境清掃部	7,331	7,310	<b>7,455</b>	6,399	1,056	16.5
会計管理室	67	67	<b>67</b>	81	△ 14	△ 17.0
教育総務部	23,430	23,250	<b>23,392</b>	22,344	1,049	4.7
選挙管理委員会	240	242	<b>243</b>	254	△ 12	△ 4.6
監査事務局	13	13	<b>13</b>	13	△ 0	△ 0.6
議会事務局	955	954	<b>948</b>	967	△ 18	△ 1.9
合 計	261,585	263,931	<b>261,859</b>	257,364	4,495	1.7

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

※平成29年度組織改正に伴う予算所属の変更は、編成過程が見えるよう、当初要求時の所属に組み替えを行った。



## 4 個別事業の予算要求・査定結果の公表

以下の2つの方法で、予算編成過程を公表します。

### (1) 区長査定項目等の予算要求・査定結果 (P153～168)

- 公表する事業は、区長査定等で議論した事業から、31項目を選定しました。

#### 《資料の見方》

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)	
○ ○ 部	<b>【事業名】</b> 事業名を記載しています。	当初要求額	○ ○
	<b>【事業概要】</b> 部からの当初要求事業の内容を記載しています。	企画経営部長 査定後要求額	× ×
	<b>【主な要求内容】</b> 当初要求額に対する経費内訳等を記載しています。	区長査定 予算(案)	★ ★
		査定区分	C
		前年度 当初予算額	△ △
		増減	◇ ◇
	<b>査定の考え方</b>	どのような考え方で予算(案)を決定したかを記載しています。	
* 平成29年度予算(案)の概要 該当ページ		** ページ	

各部から企画経営部に提出された、当初要求額を記載しています。

企画経営部長査定後の部からの要求額を記載しています。

事業の内容等を検討し、予算の総合調整を行い、平成29年度予算(案)として計上した金額を記載しています。

事業説明資料に該当するページを記載しています。  
※プレス発表にない事業については、「—」表記としています。

※ 「事業概要」「主な要求内容」欄は、部からの当初要求時の事業概要・要求内容を記載しています。予算を総合的に検討していく中で事業の内容等を検討し、一部内容等を変更している事業もあります。確定した事業内容等については、「平成29年度予算(案)の概要」の該当ページをご参照ください。

(2) 一定額以上の予算要求・査定結果 (P169～181)

- 公表する事業は、一般会計における未来プラン事業、新規、レベルアップ、重点課題、大田区実施計画に該当する事業の 329 項目とします。

《資料の見方》

各部から企画経営部に提出された、当初要求額を記載しています。  
 なお、予算計上事業の変更等により、前回公表した金額と異なる場合があります。

【□□費】 (単位:千円)

担当部	事業名	予算要求内容	当初要求額	企画経営部長 査定後要求額	区長査定 29 予算(案)	査定 区分	平成28年度 当初予算額	増減 (29 予算(案)- 28 当初)
〇〇部	〇△×□事業	当初予算要求の内容を記載しています。 当初要求額が0の事業については、追加 予算要求の内容を記載しています。	〇〇	××	☆☆	C	△△	◇◇

企画経営部長査定後の部から  
の要求額を記載しています。

事業の内容等を検討し、予算の総合調  
整を行い、平成 29 年度予算(案)とし  
て計上した金額を記載しています。

※査定区分は、(1)・(2) 共通して、以下の4つに類型しています。

査定区分

査定区分	理由
A	<b>要求どおり</b> (部からの当初要求額及び事業内容どおり認める)
B	<b>積算内容精査 (増額を含む)</b> (事業内容は認めるが、過去の実績等を踏まえ、単価・数量・回数・箇所数などを精査したもの)
C	<b>事業内容精査 (増額を含む)</b> (事業手法や実施時期等を検証・調整するなど事業内容を精査したもの)
D	<b>要求を認めない (要求内容の一部を認めないものを含む)</b> (事業の再精査等が必要なため、実施を先送りしたものなど)

# (1) 区長査定項目等の予算要求・査定結果

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)		
企画経営部	【事業名】	当初要求額	176,243	
	区報の発行			
	【事業概要】	企画経営部長 査定後要求額	176,924	
	区民の日常生活の利便を図るとともに、区政への関心を高めるために区報を発行している。1日号は自治会・町会による全戸配布、11日、21日号は新聞折込みにより配布をしている。併せて、区内公共施設と各駅に広報スタンドを設置し配布をしている。	区長査定 予算(案)	176,924	
	【主な要求内容】	査定区分	C	
	1 区報配布方法の拡充に係る経費 ・外出が困難で新聞を購読していない方への個別配送 ・区内公衆浴場での区報の配布	2,199千円	前年度 当初予算額	175,853
	2 区報作成及び既存の配布方法による経費等	174,044千円	増減	1,071
査定の考え方	過去5年間で新聞購読世帯が2万世帯減少していることが、区政情報の周知の課題となっていることや、ICTの発達による情報周知の基盤も変化していることから、区報の配布方法のあり方の将来像を確認した。 個別配送や区報設置施設の拡大が効果的であることを確認し、平成29年度は区報配布施設として公衆浴場と病院を加えることを想定し、個別配送とともに要求を認めた。 なお、ICTの活用については、平成29年1月からスマートフォンアプリでの配信も可能な状況となっている。			
* 平成29年度予算(案)の概要 該当ページ		-	ページ	

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)		
総務部	【事業名】	当初要求額	55,330	
	備蓄物品の維持管理			
	【事業概要】	企画経営部長 査定後要求額	45,841	
	大規模な災害が発生した場合に、生活物資や資器材の調達が迅速に行えない状況が予測されるため、災害応急活動に必要な物資・資器材を事前購入するとともに、備蓄品の保守点検を行っている。	区長査定 予算(案)	45,841	
	【主な要求内容】	査定区分	B	
	1 補完避難所の開設に伴う備蓄品の新規購入	10,862千円	前年度 当初予算額	240,908
	2 避難所用ブルーシートとマットの新規購入	14,775千円		
3 既存の備蓄品の点検委託、入替品の購入等	29,693千円	増減	△ 195,067	
査定の考え方	熊本地震など他の事例を教訓にした新規要求について妥当性を確認した。補完避難所については、想定している学校避難所が万一使用できない状態の場合に備え、設置場所、物品の保管場所などについて確認した。避難所用ブルーシートやマットについては、編成過程において、必要数を確認し精査した。 なお、新規配備物品(災害対策用毛布(真空パック包装))の計画購入が平成28年度に完了するため、前年度当初予算額からは減額となった。			
* 平成29年度予算(案)の概要 該当ページ		74	ページ	

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)	
総務部	【事業名】	当初要求額	210,285
	生活安全関係事務		
	【事業概要】	企画経営部長 査定後要求額	208,259
	区民の防犯意識を高め、防犯に対する取り組みを行うことにより、区民が安全で安心して暮らせるまちづくりを進めている。 (防犯活動の団体へ助成、各種パトロール、区民安全安心メールサービスの運用、啓発活動等)	区長査定 予算(案)	208,500
	【主な要求内容】	査定区分	C
	1 防犯カメラ設置助成 95,679千円	前年度 当初予算額	153,628
	2 防犯カメラ維持管理助成 2,250千円		
	3 客引き客待ち防止パトロール体制の強化 56,624千円		
4 振り込め詐欺対策の強化 12,708千円			
5 その他啓発事業等 43,024千円			
増減	54,872		
査定の考え方	区民を取り巻く防犯対策に関する社会情勢を確認した。防犯カメラ維持管理費助成は、共助の観点から適切な助成率を設定した。客引き客待ち防止パトロール体制の強化は、平成32年を目指して選択と集中の観点から効果検証をすることを条件として要求を認めた。振り込め詐欺対策の強化は通話自動録音機の貸与事業を軸に、地域や関係機関との連携の強化の方策を検証し要求を認めた。啓発事業については、種類増に伴い数量と単価を精査した。		
* 平成29年度予算(案)の概要 該当ページ		77 ページ	

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)	
地域力推進部	【事業名】	当初要求額	83,893
	田園調布地区公共施設の整備		
	【事業概要】	企画経営部長 査定後要求額	82,607
	田園調布せせらぎ公園内に、区民活動が出来る場や集会室機能などを有する複合施設を整備する。	区長査定 予算(案)	82,607
	【主な要求内容】	査定区分	B
	1 基本計画・基本設計、実施設計委託 60,000千円	前年度 当初予算額	0
	2 地盤調査、土壌調査 23,893千円		
増減	82,607		
査定の考え方	現在の田園調布せせらぎ公園休憩所は老朽化が進んでおり、整備の必要性が生じている。“公園の休憩所”としての整備に合わせ、地域からの要望を元にした、区民活動が出来る場などを複合化し整備することで、公園と施設を含めた一体的な活用を図ることができる。 なお、見積りを精査し減額とした。		
* 平成29年度予算(案)の概要 該当ページ		79 ページ	

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)	
地域力推進部	【事業名】	当初要求額	48,882
	平和島ユースセンター管理運営費		
	【事業概要】	企画経営部長 査定後要求額	118,726
	団体生活を通じて青少年の健全な育成を図るために設置された、平和島ユースセンターの管理・運営を行う。 昭和60年7月に竣工し、施設及び設備の老朽化が著しいことから、青少年健全育成施設としての機能を維持しつつ、国内外のアスリート等が利用できる宿泊施設として必要な機能の整備を行う。	区長査定 予算(案)	118,726
	【主な要求内容】	査定区分	C
	1 平和島ユースセンター整備・活用に係る経費 基本・実施設計委託、地盤調査委託、土壌調査委託	前年度 当初予算額	60,323
		増減	58,403
査定の考え方	<p>施設建設から既に30年以上が経過しており、施設改修が必要な時期に来ている。本施設は「新スポーツ健康ゾーン」に位置付けられている平和島公園内にあることから、青少年健全育成機能に加え多様な活用が出来る整備を行うことで、施設をより有効に活用することができる。</p> <p>なお、当初要求時点では平成28年度に実施した基本構想・基本計画の策定中であり、基本・実施設計等の金額が算出できなかったため、その後追加で計上した。</p>		
* 平成29年度予算(案)の概要 該当ページ			43 ページ

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)	
観光・国際都市部	【事業名】	当初要求額	41,901
	来訪者受け入れ環境の整備		
	【事業概要】	企画経営部長 査定後要求額	43,141
	公衆無線LAN (Wi-Fi環境) 及び観光案内サイン等の整備により、訪日外国人旅行者が安心・快適に移動・滞在・観光することができる環境を提供し、その誘客を促進するとともに、満足度を高め、リピーターの増加を図る。 併せて、ウェルカムショップ登録店舗や区施設に観光パンフレットを配架し、広く観光情報を提供するほか、平成29年度は、区への誘客促進及び観光客による区内消費拡大に関する施策展開に資することを目的とした観光統計及び動向調査等を実施する。	区長査定 予算(案)	43,141
	【主な要求内容】	査定区分	B
	1 大田区ウェルカムショップ・まちかど案内所等への支援 2,620千円 2 公衆無線LAN (Wi-Fi環境) 運用保守 7,324千円 3 観光案内サイン推進事業 1,726千円 4 大田区観光紹介用パンフレット 10,791千円 5 大田区観光統計・マーケティング調査 19,440千円	前年度 当初予算額	23,997
		増減	19,144
査定の考え方	<p>訪日外国人の受入環境整備にあたっては、ウェルカムショップ等登録店舗に対する多言語対応支援、公衆無線LAN・観光案内サイン等のインフラ整備等、ソフト及びハード両面からの整備が重要である。</p> <p>また、観光統計・マーケティング調査は、区の現状認識及び観光施策の効果検証ができること、新たな観光施策に係るプラン策定にも寄与できることから、区の観光施策におけるPDCAサイクルの観点からも、重要な役割を果たす調査である。</p>		
* 平成29年度予算(案)の概要 該当ページ			112・113 ページ

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)	
観光・国際都市部	<b>【事業名】</b>	当初要求額	28,835
	おおたの観光魅力発信事業		
	<b>【事業概要】</b>	企画経営部長 査定後要求額	33,295
	公式観光Facebook及び公式観光サイトの利活用による情報発信、各種イベントにおける展示物等を活用した観光PR等、訪日外国人旅行者や区内外在住者に対し、区の認知度向上及び来訪意欲の醸成を図る。 平成29年度は、公式観光サイトにおける多言語対応の拡充、MICEに資する体制整備の推進、羽田空港で開催される「空の日」への出展等を実施する。		
	<b>【主な要求内容】</b>	区長査定 予算(案)	33,295
	1 大田区公式観光サイト運用保守 7,301千円	査定区分	B
	2 大田区観光PR動画プロモーション 3,555千円		
	3 観光PRのための展示物、PRツール等の制作 1,036千円	前年度 当初予算額	43,021
	4 MICEに資する体制の構築 1,725千円		
	5 映画等舞台地を契機とした地域PR施策 5,400千円	増減	△ 9,726
6 「空の日」における空港への出展 5,000千円 等			
<b>査定の考え方</b>	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、大田区ならではの観光資源の利活用による更なる魅力発信が求められている中、外国人の視点を踏まえた観光PR動画の拡散及び公式観光サイトの整備拡充、区の魅力の詰まった大田区版MICE紹介リーフレットの作成等、各ターゲットに対する確に情報を発信することは重要である。 また、「国際都市おおた」として、「空の日」に空港へ出展することにより、多数の就航都市を保有する羽田空港の持つポテンシャルを、区民をはじめ国内外に訴求することは重要な意義があるため、要求を認めた。		
* 平成29年度予算(案)の概要 該当ページ		115・116 ページ	

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)	
観光・国際都市部	<b>【事業名】</b>	当初要求額	392,068
	(仮称)勝海舟記念館(旧清明文庫)の開設 (仮称)勝海舟記念館(旧清明文庫)の整備		
	<b>【事業概要】</b>	企画経営部長 査定後要求額	406,812
	国登録有形文化財である建造物を保存・活用し、周辺の歴史・文化を活かした勝海舟関連資料等の展示施設として、開館に向け、整備する。 平成29年度は、建造物の増築及び改修工事に着手するとともに、PR展示の拡大等により、気運醸成にも着手する。		
	<b>【主な要求内容】</b>	区長査定 予算(案)	406,812
	1 体制強化・資料研究 16,610千円	査定区分	B・C
	2 推進委員会及び資料収集評価委員会の運営 816千円		
	3 気運醸成・開館PR事業 3,669千円	前年度 当初予算額	44,228
	4 展示建築委託及び施設工事 370,973千円		
		増減	362,584
<b>査定の考え方</b>	(仮称)勝海舟記念館の整備にあたっては、開館に向けて、ハード・ソフトともに着実に準備することが求められている。 また、洗足池周辺整備を行う関係部局と十分に調整・連携し、一体的に地域の魅力を向上させることが重要である。 開館年度に備え、学芸員や外部有識者の活用、特別出張所等でのパネル展示等により、気運を醸成することは適当であるが、一部の開館PR事業、旅費について精査した。		
* 平成29年度予算(案)の概要 該当ページ		120 ページ	

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)		
区民部	【事業名】	当初要求額	493,139	
	住民基本台帳、印鑑証明等事務経費			
	【事業概要】	企画経営部長 査定後要求額	566,833	
	戸籍住民課及び特別出張所における各種届出の受付、住民基本台帳・印鑑登録の調整管理、証明書及び印鑑証明等の交付のほか、社会保障・税番号制度開始以降は、マイナンバーカードの交付を推進している。 平成29年度は、マイナンバーカードの普及啓発及び魅力向上を目的に、マイナンバー対応証明書交付機及びマイナポータル参照用端末の導入、各種証明書のコンビニ交付に係るシステム改修等を実施する。	区長査定 予算(案)	566,833	
	【主な要求内容】			
	1 住民窓口及び郵送請求業務委託 142,301千円 2 住民記録システム改修等 5,476千円 3 マイナンバーカード関連経費 246,643千円 等	査定区分	B	
	査定の考え方	マイナンバーカードの普及促進を図ることにより、区民に身近なコンビニにおける各種証明書の交付、行政手続の簡素化に伴う区役所窓口待ち時間の短縮等、区民の利便性が向上するほか、窓口委託経費の縮小等の行財政負担の軽減に資することができる。 マイナンバー対応証明書交付機の導入に係る要求に対しては、カード交付率の向上に注力することも重要であることから、コンビニ交付誘導案内の徹底、設置に係る庁舎管理者との十分な調整、時限的設置等を条件とした。	前年度 当初予算額	682,339
			増減	△ 115,506
			* 平成29年度予算(案)の概要 該当ページ	

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)		
産業経済部	【事業名】	当初要求額	237,098	
	区内工場立地・操業環境整備助成事業			
	【事業概要】	企画経営部長 査定後要求額	238,033	
	区内工場数の減少傾向が続く一方、区内企業の事業規模の拡大・高度化等に伴う工場拡張等のニーズや、区外から大田区への立地ニーズが増加し、そのための事業用地・工場物件等が不足している。 このようなニーズに応え、区内の不動産情報を収集して工場立地のマッチングを図るとともに、助成制度の利用を促進することで、大田区のものづくり基盤技術集積の維持・強化を図る。 また、今後の工業振興方策の検討・策定に向けた調査を実施する。	区長査定 予算(案)	234,533	
	【主な要求内容】			
	1 ものづくり工場立地助成 125,569千円 2 ものづくり企業立地継続支援補助金 30,000千円 3 研究開発企業等拠点整備立地助成 15,000千円 4 企業誘致・企業留置・不動産調査サポート業務 13,171千円 5 土地活用方法調査委託 11,865千円 等	査定区分	B	
	査定の考え方	区内企業のニーズにあった適切な支援等を行うことにより、大田区のものづくり基盤技術集積の維持・強化に寄与する事業である。 ものづくり工場立地助成について、過去の実績等を踏まえ件数を精査した。また、土地活用方法調査委託は、「産業支援施設のあり方」について、現状の整理・方向性の検討を行う経費を追加で計上した。	前年度 当初予算額	216,714
			増減	17,819
			* 平成29年度予算(案)の概要 該当ページ	

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)	
産業 経済 部	【事業名】	当初要求額	144,743
	羽田空港跡地における産業交流拠点の形成		
	【事業概要】	企画経営部長 査定後要求額	145,804
	羽田空港沖合展開跡地利用を推進するため、空港跡地関連業務委託により民間事業者による拠点の整備や産業交流施設の機能構築を図る。 「IoTなどを活用した取引環境の整備」は、最適な工程による製造サービス、また、新たな事業を生み出す機会の提供を目指し、調査分析と実証を行っている。		
	【主な要求内容】	区長査定 予算(案)	145,804
	1 エリアマネジメント計画等 検討支援業務委託 2,660千円 2 業務内容確認計画策定等 支援業務委託 5,603千円 3 協創プロジェクト推進企業育成事業 6,480千円 4 IoTなどを活用した取引環境の整備 130,000千円	査定区分	C
		前年度 当初予算額	17,921
		増減	127,883
【査定の考え方】		平成32年のまちづくり概成に向けて、産業交流拠点の機能を早急に検討する必要がある。跡地整備方針で示された7つの重点プロジェクト「起業・ベンチャーの支援」について、戦略的にベンチャー集積地域となるよう早期に検討する必要があることから、追加で計上した。 IoTなどを活用した取引環境の整備は、平成28年度の事業進捗を鑑み、一部の経費を減額とした一方で、実証実験を速やかに行うことを条件とした。	
* 平成29年度予算(案)の概要 該当ページ			123 ページ

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)	
福祉 部	【事業名】	当初要求額	439,325
	障がい者総合サポートセンターの建設		
	【事業概要】	企画経営部長 査定後要求額	448,388
	障がい者総合サポートセンターの二期工事として、重度の障がいのある方に対応できる緊急一時保護機能を併せ持つ短期入所機能と、学齢期を中心とした発達障がい児への取り組みの機能を有する施設を建設する。 平成31年3月開設予定。		
	【主な要求内容】	区長査定 予算(案)	448,388
	1 建築・土木委託費 7,200千円 2 建築・土木工事費 431,311千円 等	査定区分	B
		前年度 当初予算額	30,437
		増減	417,951
【査定の考え方】	今まで遠方にしかなかった重度の障がい者(児)に対応できる短期入所機能を整備することで、障がい者(児)と介護者の負担を軽減できる。 また、増加傾向にある発達障がい児への支援ニーズに対応するため学齢期を中心とした取り組みの拠点整備は必要である。		
* 平成29年度予算(案)の概要 該当ページ			61 ページ



部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)	
福祉部	<b>【事業名】</b>	当初要求額	6,433
	高齢者の民間賃貸住宅確保支援		
	<b>【事業概要】</b>	企画経営部長 査定後要求額	5,892
	高齢者が安心して暮らすための基盤となる住まい確保のため、民間の賃貸住宅に入居しやすくなるよう支援する。 貸主が安心して高齢者に空き部屋を貸すことができるよう、相談対応と残存家財片付け等保険料の助成を行う。また、高齢者本人に対しても物件探し支援と入居後の見守りを実施し、契約に繋がるように支援する。		
	<b>【主な要求内容】</b>	区長査定 予算(案)	5,892
	1 物件探しの支援と訪問等による見守り、相談対応委託 3,205千円 2 残存家財片付け契約料の助成 3,228千円	査定区分	C
		前年度 当初予算額	0
		増減	5,892
		<b>査定の考え方</b>	これまで高齢者が民間賃貸住宅を借りる際に障壁となっていた問題を解消するための取り組みである。既存の民間賃貸住宅を高齢者向けに貸しやすくすることで、区営シルバーピア等高齢者向け住宅の代替施策としての役割を期待できる。 残存家財の片付けについて、直接の契約料助成から保険料の助成に見直した。
	* 平成29年度予算(案)の概要 該当ページ		

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)	
福祉部	<b>【事業名】</b>	当初要求額	6,588
	大田区介護予防応援評価事業		
	<b>【事業概要】</b>	企画経営部長 査定後要求額	6,588
	介護予防に資する事業者と利用者が一体となり自立・改善に取り組み、評価の高い事業者・利用者にインセンティブを付与する事業。サービス提供事業者の取り組み意欲の向上を促すことで、より質の高いケアの提供につながると共に区全体の介護予防の機運を高め、元気な高齢者が増えることで介護給付費の抑制も期待できる。 平成29年度は評価事業実施に向けた準備期間とし、指標の策定を含めた検討会の実施、事業PR等を実施する。		
	<b>【主な要求内容】</b>	区長査定 予算(案)	6,588
	1 検討委員会実施にかかる経費 2 PR、周知にかかる経費（広報物の作成等） 等	査定区分	A
		前年度 当初予算額	0
		増減	6,588
		<b>査定の考え方</b>	介護予防に取り組む事業者と利用者を応援する仕組みとすることで、自立・改善の重要性を区民へ意識的に定着させることができる。また、将来的に介護給付費の抑制につながれば財政負担の軽減に資することができる。 利用者が本取り組みに参加する事業者を積極的に選択することで、事業者の参加促進とモチベーションの向上にもつながる。
	* 平成29年度予算(案)の概要 該当ページ		

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)	
健康政策部	【事業名】	当初要求額	36,248
	健康危機管理		
	【事業概要】	企画経営部長 査定後要求額	31,395
	熊本地震の教訓等を踏まえ、発災直後から切れ目の無い災害医療活動が展開されるよう災害医療対策の充実を図る。 1 緊急医療救護所の充実(車輪付き担架の配備等) 2 妊産婦支援の推進(設置に向けた実地検証等) 3 口腔ケア体制の充実(保健指導用歯ブラシの備蓄) 4 その他(災害時看護職ボランティアへの研修等)		
	【主な要求内容】	区長査定 予算(案)	39,134
	1 緊急医療救護所の充実 18,656千円 2 妊産婦避難所設置 938千円 3 緊急医療救護所関係経費 16,654千円	査定区分	C
		前年度 当初予算額	12,212
		増減	26,922
査定の考え方	熊本地震の教訓を踏まえ、災害医療対策の予算措置は必要である。 車輪付き多機能担架については、OTAブランドとして、区内企業と連携し、機能性に優れた製品にするとともに、他の自治体等にPRしていくことを条件とし認めた。 妊産婦避難所の設置については、大田文化の森をモデル避難所とし、設置の効果を検証した上で、今後、他の医療機関においても連携可能な妊産婦避難所の整備を検討することを条件とした。		
* 平成29年度予算(案)の概要 該当ページ		82・83 ページ	

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)	
健康政策部	【事業名】	当初要求額	395,495
	地域医療連携の推進		
	【事業概要】	企画経営部長 査定後要求額	395,495
	超高齢社会を迎え、地域医療のニーズが多様化する中、子どもから高齢者まで、すべての区民へ適切な医療が提供できる体制が必要である。そこで、区内医療関係者の連携強化、地域包括ケア体制整備のため在宅医療の充実を図る。また、熊本地震を受けて行った区内28病院への調査結果を踏まえ、耐震、経営診断や緊急医療救護所等となる病院への耐震化工事に係る費用補助を行う。		
	【主な要求内容】	区長査定 予算(案)	79,454
	1 在宅医療連携推進事業 15,500千円 2 西六郷地区診療所開設補助 52,691千円 3 地域医療連携の推進経費 1,003千円 4 病院耐震化のための経営・建築診断指導補助 10,260千円 5 病院耐震化工事費用補助 316,041千円	査定区分	D
		前年度 当初予算額	102,704
		増減	△ 23,250
査定の考え方	災害時に緊急医療救護所としての役割を果たすために、病院の耐震、経営診断に要する経費についての補助の予算措置は必要である。 ただし、耐震化工事費用の補助については、東京都の耐震補助制度の中で対応していくことが適切である。 平成29年度中に28病院について、病床の確保や在宅介護支援の連携等、病院が抱える課題を詳細に調査し、病院に対する支援策を検討・整理することとした。		
* 平成29年度予算(案)の概要 該当ページ		— ページ	

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)	
健康政策部	【事業名】	当初要求額	220,130
	すこやか赤ちゃん訪問(新生児・産婦訪問指導)		
	【事業概要】	企画経営部長 査定後要求額	221,292
	妊娠期から出産、子育て期への切れ目のない支援を実施していくには、支援経過記録を活用し、関わるスタッフが支援計画に沿って支援していく必要がある。しかし現在紙ベースでの記録のため、複数のスタッフがタイムリーに情報共有することは難しい。また、母子保健はマイナンバー対象業務であるが、母子保健の総合的なデータベース化したものがないため、災害発生時等に迅速な対応ができないという問題がある。今後、母子保健等に関する施策作成でも、ビッグデータとして母子保健システムは大きな意味がある。	区長査定 予算(案)	221,455
	【主な要求内容】	査定区分	B
	1 出産・育児支援事業かるがも等 93,541千円 2 母子保健システム経費 91,671千円 等	前年度 当初予算額	151,614
		増減	69,841
	査定の考え方	マイナンバーが平成29年7月から本格稼働となり、国が「子育てワンストップサービスの実現」のためマイナンバー利活用として、子育て施策を網羅的に検索・閲覧を想定していることから、システムの導入は必要である。 既に母子保健システムを導入している区を参考に、マイナンバーと情報連携できるシステムを構築することを条件とし認めた。	
* 平成29年度予算(案)の概要 該当ページ		-	ページ

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)	
こども家庭部	【事業名】	当初要求額	618,460
	保育士人材確保支援事業		
	【事業概要】	企画経営部長 査定後要求額	615,594
	待機児童解消を図るうえで、保育園の整備とともに保育人材の安定的な確保、定着が喫緊の課題となっている。保育士に対する住居や給与面等の処遇改善のほか、事業者に対する保育人材の採用活動を支援する。	区長査定 予算(案)	615,594
	【主な要求内容】	査定区分	B
	1 保育人材確保支援業務委託 32,395千円 2 宿舎借り上げ支援事業 357,315千円 3 (仮称) 保育士処遇改善手当 228,000千円 等	前年度 当初予算額	214,668
		増減	400,926
	査定の考え方	保育士の処遇改善を行うことで、人材確保・定着支援への効果は高いと判断されるため、要求を認めた。 保育人材確保支援業務委託については、人材情報ポータルサイトの広告運用費等内容を精査した。	
* 平成29年度予算(案)の概要 該当ページ		31	ページ

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)		
こども家庭部	【事業名】	当初要求額	270	
	児童相談所開設準備			
	【事業概要】	企画経営部長 査定後要求額	270	
	71万人の区民を有する基礎自治体として、地域特性を踏まえた児童相談所を設置するために、幅広い児童相談行政の見識を有したアドバイザー(専門家)を導入し、児童相談所設置に向けた取り組みを進める。			
	【主な要求内容】	区長査定 予算(案)	270	
	1 報償費 270千円			
	査定の考え方	児童相談所の設置に向け、検討体制の強化が求められている。アドバイザーを導入することで、専門家の意見を取り入れた検討が可能となる。	査定区分	A
			前年度 当初予算額	0
			増減	270
	* 平成29年度予算(案)の概要 該当ページ		29 ページ	

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)		
こども家庭部	【事業名】	当初要求額	1,040,410	
	放課後ひろば事業			
	【事業概要】	企画経営部長 査定後要求額	1,040,410	
	就学児童の放課後の安全・安心な居場所確保のため、小学校施設を活用した「放課後ひろば事業」の全校実施を進める。平成29年度に12校で開設し、全42校で実施を予定している。運営については、民間事業者による業務委託により実施するものとする。また、平成30年度開設予定分として開設準備経費を計上する。			
	【主な要求内容】	区長査定 予算(案)	1,040,444	
	1 継続23施設分運営委託 612,978千円 2 平成29年度開設分運営委託 413,800千円 3 平成30年度開設分経費 11,039千円 等			
	査定の考え方	就学児童の放課後の安全・安心な居場所確保に必要であるため、要求を認めた。今後の整備方法、運営方法について、教育総務部と十分な連携が必要である。	査定区分	B
			前年度 当初予算額	633,167
			増減	407,277
	* 平成29年度予算(案)の概要 該当ページ		— ページ	

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)	
まちづくり推進部	【事業名】	当初要求額	24,627
	地域拠点駅周辺のまちづくり		
	【事業概要】	企画経営部長 査定後要求額	21,927
	1 池上駅周辺都市基盤施設の整備計画 池上駅及び池上本門寺周辺地区を魅力あるまちとして更新することを目的に、駅前広場配置計画及び事業方法の検討を関係者と協議し都市基盤施設整備計画案を策定する。 2 多摩川線沿線駅周辺地区のまちづくり 新空港線の整備を契機に、交通結節機能の検証や都市基盤施設の整備の方向性を検討する。		
	【主な要求内容】	区長査定 予算(案)	21,927
	1 池上駅周辺都市基盤施設整備計画策定業務委託 2 多摩川線沿線駅周辺地区まちづくり推進調査業務委託 等	査定区分	C
		前年度 当初予算額	18,746
		増減	3,181
		査定の考え方	池上駅周辺都市基盤施設整備計画策定業務委託については、事業進捗を確認し要求を認めた。多摩川線沿線駅周辺地区まちづくり推進調査業務委託については、他の事業と重複する調査項目の精査をした。
	* 平成29年度予算(案)の概要 該当ページ		-

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)	
まちづくり推進部	【事業名】	当初要求額	35,132
	都市計画の推進		
	【事業概要】	企画経営部長 査定後要求額	33,271
	都市計画情報閲覧システムを導入する。また、地域地区図及び都市計画施設図を制作し用途地域等の情報提供として頒布するとともに、ホームページに掲載している。		
	【主な要求内容】	区長査定 予算(案)	33,084
	1 都市計画情報閲覧システムの導入等 35,132千円	査定区分	C
		前年度 当初予算額	8,126
		増減	24,958
		査定の考え方	都市計画情報閲覧システムは、既に稼働している建築確認概要書情報閲覧システム、建築基準法道路情報閲覧システムと統合の上、閲覧用端末を集約し閲覧コーナーを設置することを将来課題としていた。導入のメリットを最大限に活かすために、平成29年度にシステム構築し、平成30年度に早期稼働の上、閲覧コーナーを設置することで調整し、要求を認めた。
	* 平成29年度予算(案)の概要 該当ページ		-

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)	
空港まちづくり本部	【事業名】	当初要求額	79,522
	羽田空港沖合展開跡地利用の推進		
	【事業概要】	企画経営部長 査定後要求額	66,552
	羽田空港沖合展開跡地利用を推進するため、空港跡地関連業務委託により「羽田空港跡地第1ゾーン整備方針」に基づく公園等整備に関する検討業務を実施するとともに、民間事業者による拠点の整備や区民等の理解促進を図る。	区長査定 予算(案)	66,733
	【主な要求内容】	査定区分	C
	1 「エリアマネジメント計画等」検討支援業務委託 5,320千円	前年度 当初予算額	52,033
	2 「業務内容確認計画策定等」支援業務委託 11,206千円		
3 非常勤職員の雇用 5,442千円			
4 羽田空港跡地の理解促進等業務 9,929千円			
5 (仮称)羽田空港跡地基盤施設整備等に係る各種業務委託 38,340千円 等	増減		
査定の考え方	「エリアマネジメント計画等」検討支援業務委託及び「業務内容確認計画策定等」支援業務委託の要求内容の重複等を精査した。		
* 平成29年度予算(案)の概要 該当ページ		123 ページ	

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)	
都市基盤整備部	【事業名】	当初要求額	57,227
	自転車利用総合対策		
	【事業概要】	企画経営部長 査定後要求額	57,227
	「大田区自転車等利用総合基本計画に基づく整備計画」を推進し、区民や関係機関との連携を強化し、駅周辺の放置自転車含め自転車等利用者に対する交通ルールの遵守、交通マナーの向上などの対策を図る。	区長査定 予算(案)	57,227
	【主な要求内容】	査定区分	A
	1 コミュニティサイクル試行実施経費補助	前年度 当初予算額	43,298
	2 自転車等駐車場の利用実態調査及び将来需要予測の委託		
3 大田区自転車等駐車対策協議会支援業務委託			
4 自転車走行環境整備路線に設置する啓発看板 等	増減	13,929	
査定の考え方	平成27年6月に道路交通法が改正され、今後も自転車の車道走行を広く周知・推奨していくことが必要である。 また、自転車等駐車場の利用実態調査及び将来需要予測、平成28年度から実施予定であるコミュニティサイクルの試行は、放置自転車の縮減や交通不便地域の解消が期待される。		
* 平成29年度予算(案)の概要 該当ページ		98 ページ	

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)		
都市基盤整備部	【事業名】	当初要求額	636,176	
	道路改良事業			
	【事業概要】	企画経営部長 査定後要求額	644,693	
	<p>京急連続立体交差事業において整備された高架下を横断できるよう整備を進めると共に、防災機能強化、都市景観の向上のため、羽田地区等の一部路線及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺の道路について道路の無電柱化を行う。</p> <p>また、地域文化活動や観光事業に際し、公園や施設を含めた周辺設備や道路を一体的に整備する必要があることから、一部公園の周辺道路について舗装の整備を行う。</p>			
	【主な要求内容】	区長査定 予算(案)	644,693	
	1 無電柱化事業	電線共同溝詳細設計委託等 整備工事等	査定区分	C
	(1) 羽田一丁目16番～羽田六丁目9番先		前年度 当初予算額	285,671
2 観光施設周辺道路整備	周辺道路整備工事 周辺道路整備工事 等	増減	359,022	
(1) (仮称)勝海舟記念館(旧清明文庫)				
【査定の考え方】	<p>老朽化が進む都市基盤施設の維持更新や、電線類の地中化は災害時における緊急物資輸送や避難路の確保等につながる。</p> <p>また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした来訪者の増加が期待される中、観光施設周辺を整備することにより、国際都市にふさわしいまちづくりを進めることができる。</p> <p>京急連続立体交差事業に伴う道路整備予算を追加したことから、当初要求額より増額となった。</p>			
* 平成29年度予算(案)の概要 該当ページ		109 ページ		

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)		
都市基盤整備部	【事業名】	当初要求額	889,286	
	新設、拡張等整備			
	【事業概要】	企画経営部長 査定後要求額	969,436	
	<p>区民との協働による公園・緑地の新設・拡張やリニューアル整備などの機会をとらえ、多様な世代の人が利用しやすく、「地域の庭・広場」として地域に親しまれ、区民に愛される魅力ある公園づくりを進める。</p>			
	【主な要求内容】	区長査定 予算(案)	956,650	
	1 公園緑地ストック活用基礎調査委託	周辺道路整備工事 周辺道路整備工事 等	査定区分	C
	2 洗足池水環境改善基礎調査委託		前年度 当初予算額	1,596,417
3 多摩川台公園バリアフリー改修工事及び設計委託	周辺道路整備工事 周辺道路整備工事 等	増減	△ 639,767	
4 千鳥いこい公園改良工事				
5 池上梅園改良工事 等				
【査定の考え方】	<p>公園緑地の整備により、多様な世代の人が利用しやすい「地域の庭、広場」として地域に親しまれ、魅力ある公園が広がるとともに、地域の安全安心が高められる。</p> <p>平成28年度整備予定だった公園の整備を計画変更により平成29年度へ変更したことから、当初要求額より増額となった。</p>			
* 平成29年度予算(案)の概要 該当ページ		101・103 ページ		

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)	
環境清掃部	【事業名】	当初要求額	478,259
	作業運営費		
	【事業概要】	企画経営部長 査定後要求額	486,432
	1 収集作業 非常勤職員等人件費、ごみ収集作業に必要な消耗品・印刷物の購入、 適正処理困難物の処理委託、粗大ごみ中継業務委託、不燃ごみの分別業 務委託、可燃ごみの収集等業務委託 2 ふれあい指導 排出状況等調査・指導、不法投棄対策、集積所の環境改善 等		
	【主な要求内容】	区長査定 予算(案)	481,654
	1 可燃ごみの収集等業務委託 (粗大ごみ中継及び自己持込受付業務を含む) 146,700千円		
	2 資源とごみの分け方・出し方スマートフォンアプリの導入 3,898千円	査定区分	B
	3 集積所防犯カメラ設置モデル事業 1,446千円 等	前年度 当初予算額	286,581
	【査定の考え方】	増減	195,073
	可燃ごみの収集等業務委託については、民間活力を適切に活用することで行政をスリム化し、職員は 政策の企画立案を担っていくことが重要であるため、要求を認めた。 アプリの導入については、①今後はITを活用した周知を進めるため紙媒体の縮小を図ること、②広告 料収入を検討することを条件とした。 防犯カメラ設置モデル事業については、①広報を活用し、区として不法投棄対策を行っていることを 最大限アピールし、抑制効果を高めること、②事業実施前後の件数の増減等から効果検証をし、次年度 以降の事業実施を判断すること③都市基盤整備部と連携し、集積所以外の不法投棄の増減も把握し、区 全体として取り組むことを条件とした。		
* 平成29年度予算(案)の概要 該当ページ		68-69 ページ	

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)	
教育総務部	【事業名】	当初要求額	1,552,049
	教科用システム等運用		
	【事業概要】	企画経営部長 査定後要求額	1,547,364
	「大田区立小中学校におけるICT活用推進の当面の方針」を策定し、教育に関するICT の活用を推進している。平成27年度に実施した小・中学校のICT推進モデル校事業の評価 を踏まえ、大田区の全小中学校にICT機器を配備する。 1 全小中学校にICT機器を配備 スライドレール型電子黒板、書画カメラ、職員用・児童生徒用タブレットPC等 2 全小学校に校内LANを整備		
	【主な要求内容】	区長査定 予算(案)	1,547,364
	1 全小中学校にICT機器配備 955,825千円		
	2 全小学校に校内LAN整備 231,395千円	査定区分	B
	3 インターネット関係経費等 364,829千円	前年度 当初予算額	358,073
	【査定の考え方】	増減	1,189,291
	全小中学校がICTを活用することで、児童・生徒の学ぶ意欲の伸長をめざし、学力の 定着と授業力の向上を図る。そのためのICT環境を整備する予算措置は必要である。 金額を精査した上で、要求を認めた。		
* 平成29年度予算(案)の概要 該当ページ		37 ページ	



部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)		
教育総務部	【事業名】	当初要求額	861,476	
	放課後子ども教室			
	【事業概要】	企画経営部長 査定後要求額	861,476	
	全ての就学児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、学童保育と放課後子ども教室を一体として実施する放課後ひろばの全校実施に向け、事業を進めている。放課後子ども教室は、平成29年度に21校で開設し、全55校で実施を予定しており、運営については、民間事業者による業務委託により実施するものとする。なお、校舎改築計画が進行している4校については、改築終了後に開設する。			
	【主な要求内容】	区長査定 予算(案)	861,476	
	1 放課後子ども教室運営に係る経費 848,361千円 2 非常勤職員雇用に係る経費 8,890千円 3 放課後子ども教室開設に係る経費 4,225千円			
	査定の考え方	全小学校55校（改築校4校を除く）に、放課後子ども教室を設置することは、全ての家庭の放課後における児童の安全・安心な居場所が確保されることから、要求を認めた。 放課後ひろば（学童保育）事業との連携・調整を図ることを条件とした。	査定区分	A
			前年度 当初予算額	444,212
			増減	417,264
	* 平成29年度予算(案)の概要 該当ページ		-	ページ

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)		
教育総務部	【事業名】	当初要求額	126,038	
	外国人による英語指導			
	【事業概要】	企画経営部長 査定後要求額	126,038	
	1 外国語教育指導員派遣概要 (1) 区立全小学校への派遣（1・2年：8時間、3・4年：12時間、5・6年：25時間） (2) 区立全中学校への派遣（1～3年：10時間） (3) 英語カフェの実施（派遣日に実施） 学習指導要領改訂に伴う第3・4学年の外国語活動の新設に向けて、平成29年度からは全小学校第三学年に対し、外国語教育指導員の派遣を12時間から25時間に拡充する。			
	【主な要求内容】	区長査定 予算(案)	126,038	
	1 外国語教育指導員派遣（小学校） 100,380千円 2 外国語教育指導員派遣（中学校） 23,930千円 3 イングリッシュキャンプ 1,458千円 4 国際理解教育推進委員会 270千円			
	査定の考え方	「国際都市おおた」として区内小中学生の英語力を強化し、国際社会に貢献できる人材を育成することが重要である。小学3年生に対し外国語教育指導員の派遣時間を拡充することは、英語力強化に必要な取り組みである。	査定区分	A
			前年度 当初予算額	111,735
			増減	14,303
	* 平成29年度予算(案)の概要 該当ページ		41	ページ

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)	
教育総務部	【事業名】		
	基礎学力の定着	当初要求額	130,248
	【事業概要】		
	1 習熟度別少人数指導の充実として、少人数展開しても1展開が25人以上になる学校に、習熟度別少人数指導特別講師(区費)を、1名追加で配置する。1展開の人数を25人未満にし、きめ細かい指導の一層の充実と確かな学力の定着を図る。低位層のクラスは、10人未満になるように展開する。	企画経営部長 査定後要求額	130,248
	2 放課後補習教室の充実として、中学校においては、学習指導講師の配置時間を増やし、放課後補習指導の充実を図るとともに教科も拡充する。	区長査定 予算(案)	130,248
	【主な要求内容】		
	1 習熟度別少人数指導の充実	査定区分	A
	2 放課後補習教室(小学校)	前年度 当初予算額	113,016
放課後補習教室(中学校)	増減	17,232	
3 ステップアップ学習経費等			
査定の考え方	習熟度別少人数指導及び放課後補習教室の充実により、学力に応じたきめ細かい学習指導を行うことで、学力の底上げが期待できる。		
* 平成29年度予算(案)の概要 該当ページ		42 ページ	

## (2) 個別事業の予算要求・査定結果

※一般会計における未来プラン事業、新規、レベルアップ、重点課題、大田区実施計画に該当する事業を抽出しています。

### 【総務費】

(単位:千円)

担当部	事業名	予算要求内容	当初要求額	企画経営部長 査定後要求額	区長査定 29予算(案)	査定 区分	平成28年度 当初予算額	増減 (29予算(案)- 28当初)
総務部	男女平等推進センター管理 運営費	ワーク・ライフ・バランスの啓発、女性 の就労支援（再チャレンジ等）	54,198	54,198	54,198	A	54,661	△ 463
総務部	事業費	ワーク・ライフ・バランスの啓発、配偶 者暴力防止のための啓発等	8,692	8,692	8,666	B	8,735	△ 69
総務部	自己啓発支援	資格取得支援、大学院科目等履修支援等	4,215	4,215	4,215	A	4,215	0
総務部	職場研修支援	新人育成リーダー研修の充実等	3,545	3,545	3,545	A	2,902	643
総務部	職場外研修	各種研修の新設・見直し	12,776	12,776	12,776	A	12,015	761
総務部	一般健康診断	職員健康診断事業の推進	36,677	36,677	36,677	A	31,915	4,762
総務部	特殊健康診断	職員健康診断事業の推進	116	116	116	A	97	19
総務部	その他の健康診断	職員健康診断事業の推進	59,661	47,112	46,906	D	52,473	△ 5,567
総務部	人事課事務費	人事課事務委託、人材育成基本方針の再 構築に係るコンサルティング等	36,125	36,125	36,149	B	5,912	30,237
総務部 教育総務部	本庁舎（分室等を含む）	本庁舎耐震性向上工事等	2,965,893	3,014,167	2,536,302	B	1,247,468	1,288,834
企画経営部	区報の発行	1・11・21日号、新年号、臨時号の発行	176,243	176,924	176,924	C	175,853	1,071
企画経営部	区政PR刊物物の発行	大田区政ファイル、大田区外国語版シ ティプロモーション誌等の発行	15,387	8,259	8,259	D	8,636	△ 377
企画経営部	大田区ホームページの提供	魅力あるホームページへの改修	14,958	15,112	15,112	C	15,394	△ 282
企画経営部	ケーブルテレビ番組の提供	ケーブルテレビ番組の制作	15,155	15,155	15,155	A	23,007	△ 7,852
企画経営部	区政参画制度	区民提案制度の継続	8	8	8	A	12	△ 4
企画経営部	大田区行政情報モニター兼 防災情報モニター事業	デジタルサイネージの運用	2,827	2,827	2,827	A	2,827	0
企画経営部	政策的広聴調査	政策的広聴調査のためのSNS分析ツールの 導入	0	2,938	2,938	C	6,480	△ 3,542
企画経営部	調査研究・企画機能の充実	政策研究・調査のための経費	6,225	6,225	6,225	A	10,839	△ 4,614
企画経営部	企画課事務費	窓口サービス改善支援業務委託等	42,873	42,285	48,555	C	32,954	15,601
企画経営部	耐震診断等判定	大田区耐震診断判定会実施のための運営 委託費及び報償費	1,146	1,146	1,146	A	1,536	△ 390
総務部	総合防災訓練	総合防災訓練の実施	5,999	5,999	5,999	A	7,336	△ 1,337
総務部	防災意識の高揚及び防災行 動力の向上	防災対策の啓発事業等	10,844	9,892	9,892	D	11,230	△ 1,338
総務部	防災市民組織・消火隊の充 実	防災市民組織の先行事例紹介等	82,378	81,817	81,817	B	79,274	2,543
総務部	災害時要援護者対策の推進	災害時要援護者支援体制づくり	7,942	7,938	7,938	B	8,825	△ 887
総務部 地域力推進部	学校避難所の運営・地域防 災の推進	学校防災活動拠点化継続経費	24,020	23,693	22,737	B	38,499	△ 15,762

## 【総務費(つづき)】

(単位:千円)

担当部	事業名	予算要求内容	当初要求額	企画経営部長 査定後要求額	区長査定 29予算(案)	査定 区分	平成28年度 当初予算額	増減 (29予算(案)- 28当初)
総務部	本部体制	被災者生活再建システムの拡張等	90,040	90,006	88,351	B	86,257	2,094
総務部	防災行政無線の維持管理	安全・安心メールの改修等	47,203	47,203	42,595	C	41,908	687
総務部	備蓄倉庫管理	備蓄倉庫の増設・新設	34,322	34,503	34,503	B	34,511	△ 8
総務部	備蓄物品の維持管理	補完避難所用備蓄物品の購入	55,330	45,841	45,841	B	240,908	△ 195,067
総務部	非常食糧の備蓄	補完避難所用非常食料の購入	79,728	64,873	64,873	C	76,431	△ 11,558
総務部	危機管理事務	大田区国民保護計画概要版の作成	83	83	83	A	2,215	△ 2,132
総務部	生活安全関係事務	青色回転灯車パトロールの強化、防犯カメラ設置支援	210,285	208,259	208,500	C	153,628	54,872
地域力推進部	自治会関係事務	地域活動に対する助成等	61,258	61,258	61,244	C	64,043	△ 2,799
地域力推進部	地域力推進会議	地域力推進会議の開催	977	977	977	A	978	△ 1
地域力推進部	自治会・町会会館の整備助成	自治会・町会会館の整備助成	57,000	57,000	57,000	A	44,000	13,000
地域力推進部	区設掲示板管理事務	カバー及びソーラーパネル式LEDライト付区設掲示板への建て替え	139,867	173,844	173,844	C	117,089	56,755
地域力推進部	自治会・町会設置防犯灯維持費補助	年間維持管理費の補助	34,619	34,619	34,619	A	34,740	△ 121
地域力推進部	消費者生活センター維持管理費	消費生活センター改修工事経費等	45,883	77,757	77,757	C	51,758	25,999
地域力推進部	その他運営費	伊豆高原学園誘導看板の設置	449	134	134	C	0	134
地域力推進部	消費者への情報提供・支援	消費者講座実施及び啓発グッズ等の作製	11,049	8,786	8,698	B	8,674	24
地域力推進部	消費者への啓発	巡回・出張啓発の推進	1,223	1,191	1,158	B	798	360
地域力推進部	消費者相談・消費者被害の救済	相談員の研修体制の充実、各種高齢者相談窓口との連携体制の推進	30,337	30,655	30,676	B	26,404	4,272
地域力推進部	リーダー講習会	講習会内容の充実	8,184	8,184	8,184	A	8,091	93
地域力推進部	こどもSOSの家事業	「こどもSOSの家マップ」作成等	90	90	90	A	1,137	△ 1,047
地域力推進部	青少年委員	宿泊研修内容の充実	10,134	10,134	10,134	A	10,299	△ 165
地域力推進部	生涯学習情報の提供・相談	生涯学習に係る情報提供、推進体制の整備	90	90	90	A	331	△ 241
地域力推進部	生涯学習リーダー等の育成	生涯学習リーダー養成講座等の実施	951	951	951	A	1,052	△ 101
地域力推進部	平和島ユースセンター管理運営費	再整備にあたっての基本設計・実施設計等	48,882	118,726	118,726	C	60,323	58,403
地域力推進部	区民活動の育成と基盤づくり	NPO・区民活動フォーラムの開催、区民活動コーディネーター養成講座の実施等	4,516	4,474	4,479	B	4,500	△ 21
地域力推進部	団体支援とネットワークの強化	地域力応援基金助成事業、区民活動情報サイトの運営・改修等	36,285	36,237	36,237	B	37,005	△ 768
地域力推進部	協働支援施設の運営	「オーちゃんネット」登録・更新操作支援、災害ボランティアセンター運営調査・研究	27,652	27,222	29,547	C	34,875	△ 5,328

## 【総務費(つづき)】

(単位:千円)

担当部	事業名	予算要求内容	当初要求額	企画経営部長 査定後要求額	区長査定 29予算(案)	査定 区分	平成28年度 当初予算額	増減 (29予算(案)- 28当初)
地域力推進部	特別出張所管理運営費	18色の特色ある地域づくり冊子作成等	476,326	510,341	510,341	C	409,570	100,771
地域力推進部	羽田地区公共施設の整備	羽田地区公共施設整備工事等	534,404	617,428	617,428	B	126,608	490,820
地域力推進部	田園調布地区公共施設の整備	(仮称) 田園調布せせらぎ公園文化施設の整備	83,893	82,607	82,607	B	0	82,607
観光・国際都市部	来訪者受け入れ環境の整備	大田区観光案内サイン推進事業、大田区観光統計・マーケティング調査の実施等	41,901	43,141	43,141	B	23,997	19,144
観光・国際都市部	観光まちづくりの支援	(一社) 大田観光協会補助事業等	47,384	67,384	67,384	B	53,522	13,862
観光・国際都市部	おおたの観光魅力発信事業	おおたの観光魅力発信事業	28,835	33,295	33,295	B	43,021	△ 9,726
観光・国際都市部	観光情報センター等の運営	大田区観光情報センター・大田区観光情報コーナー(羽田空港国際線旅客ターミナル構内、京急線品川駅構内)の運営	55,475	55,475	55,475	A	64,153	△ 8,678
観光・国際都市部	観光課事務費	大田区観光推進連絡協議会の運営等	11,471	11,488	11,488	B	11,449	39
観光・国際都市部	平和都市宣言記念事業	「花火の祭典」の開催等	68,915	67,943	67,943	D	66,234	1,709
観光・国際都市部	国際都市事業	18色の国際都市事業の支援、国際都市おおた大使事業等	13,750	16,311	16,311	C	19,996	△ 3,685
観光・国際都市部	運営費補助	(公財) 大田区文化振興協会への運営費補助	102,260	106,192	106,192	B	111,834	△ 5,642
観光・国際都市部	事業費補助	(公財) 大田区文化振興協会への事業費補助	84,271	85,177	85,177	B	87,425	△ 2,248
観光・国際都市部	地域文化の振興	「洗足池 春宵の響」実行委員会補助金等	13,072	9,437	9,437	C	5,828	3,609
観光・国際都市部	大田区民ホール等管理運営費	大田区民ホール等管理運営費	247,424	275,933	275,933	B	247,424	28,509
観光・国際都市部	管理代行費	各文化施設の管理代行費	814,682	790,363	790,363	C	773,723	16,640
観光・国際都市部	業務委託費	各文化施設の業務委託費	21,366	20,913	20,913	B	20,562	351
観光・国際都市部	その他施設費	各文化施設の設備更新経費等	96,227	258,704	258,704	B	858,438	△ 599,734
観光・国際都市部	O T Aふれあいフェスタ	O T Aふれあいフェスタの実施	57,877	45,057	45,057	B	42,141	2,916
観光・国際都市部	地域間交流事業	各友好都市との交流事業	1,648	1,468	1,468	C	1,107	361
観光・国際都市部	多文化共生推進センター運営事業	外国人多言語相談、通訳、翻訳等	23,304	23,304	23,304	A	24,246	△ 942
観光・国際都市部	多文化共生のネットワークづくり	国際交流員の配置、外国人向け多言語情報紙の発行、タブレット通訳サービス等	30,132	29,903	29,903	B	20,737	9,166
観光・国際都市部	管理運営費	博物館の管理及び施設の維持管理	61,969	64,713	64,713	B	54,825	9,888
観光・国際都市部	事業費	特別展の開催、企画展の開催	18,494	18,494	18,494	A	21,605	△ 3,111
観光・国際都市部	大森海苔のふるさと館の運営	大森海苔のふるさと館の施設管理業務及び事業委託	53,329	53,329	53,329	A	53,519	△ 190
観光・国際都市部	(仮称) 勝海舟記念館(旧清明文庫)の開設	記念館の開設準備経費	21,097	17,690	17,690	C	0	17,690
観光・国際都市部	小・中学生スポーツ教室	小・中学生スポーツ教室の開催	4,680	4,680	4,680	A	4,680	0

【総務費(つづき)】

(単位:千円)

担当部	事業名	予算要求内容	当初要求額	企画経営部長 査定後要求額	区長査定 29予算(案)	査定 区分	平成28年度 当初予算額	増減 (29予算(案)- 28当初)
観光・国際都市部	地域スポーツクラブ	地域スポーツクラブの支援事業	302	302	302	A	309	△ 7
観光・国際都市部	スポーツ奨励事業	スポーツ奨励事業	3,087	2,981	2,981	B	1,987	994
観光・国際都市部	スポーツ指導者養成講習会	スポーツ指導者養成講習会	252	252	252	A	198	54
観光・国際都市部	OTAウォーキング	「OTAウォーキング」の実施等	1,835	1,835	1,835	A	1,555	280
観光・国際都市部	おおたスポーツ健康フェスタ	おおたスポーツ健康フェスタの開催	5,582	5,550	5,550	B	5,582	△ 32
観光・国際都市部	新スポーツ健康ゾーン活性化事業	ビーチバレーボール大会誘致、ビーチバレー教室の開催等	7,000	7,000	7,000	A	0	7,000
都市基盤整備部	区立運動場管理運営費	東調布公園野球場内野整備修繕工事等	728,008	722,416	722,416	C	825,834	△ 103,418
都市基盤整備部	区立水泳場管理運営費	萩中公園水泳場屋外スライダー滑走面交換工事等	36,457	43,844	43,844	C	86,004	△ 42,160
都市基盤整備部	大田スタジアム維持管理	大田スタジアム施設改修工事(実施設計委託)	44,100	44,100	44,100	A	41,300	2,800
観光・国際都市部	大田区総合体育館維持管理	大田区総合体育館の維持管理費	22,805	13,391	13,391	B	24,858	△ 11,467
観光・国際都市部	大田区総合体育館	大田区総合体育館の管理代行費	164,966	164,966	164,966	A	164,966	0
観光・国際都市部	東京オリンピック・パラリンピック推進事業	事前キャンプ誘致、トップアスリート派遣事業等	32,164	31,516	31,516	B	20,915	10,601
観光・国際都市部	(仮称)勝海舟記念館(旧清明文庫)の整備	記念館の整備費	370,971	389,122	389,122	B	44,228	344,894
区民部	戸籍事務経費	戸籍証明書のコンビニ交付実施に係る費用等	95,860	91,841	91,841	B	60,595	31,246
区民部	住民基本台帳、印鑑証明等事務経費	マイナンバー対応証明書交付機の導入等	493,139	566,833	566,833	B	682,339	△ 115,506
区民部	電算関係費	税証明書のコンビニ発行対応、モバイルレジ口振受付サービス導入に伴うシステム改修等	327,683	296,917	296,917	C	229,793	67,124

【福祉費】

(単位:千円)

担当部	事業名	予算要求内容	当初要求額	企画経営部長 査定後要求額	区長査定 29予算(案)	査定 区分	平成28年度 当初予算額	増減 (29予算(案)- 28当初)
福祉部	事務局運営費・事業費	大田区社会福祉協議会に対する助成	195,376	196,730	196,730	B	170,798	25,932
福祉部	成年後見制度支援事業	成年後見制度支援事業	4,764	4,764	4,764	A	4,753	11
福祉部	おおた子どもの生活応援プラン推進事業	「(仮称)大田区子どもの貧困対策に関する計画」に係る推進会議の設置	475	7,270	7,270	C	0	7,270
福祉部	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援事業	149,256	149,221	149,221	B	167,787	△ 18,566
福祉部	ユニバーサルデザイン福祉のまちづくり事業	ユニバーサルデザインのまちづくり事業の推進	7,717	5,187	5,187	C	13,399	△ 8,212
福祉部	災害時要援護者対策の推進	災害時要援護者対策の推進	5,866	5,415	5,431	C	6,091	△ 660
地域力推進部	被災世帯等に対する応急対策	火事、水害などで被災した区民への宿泊所の紹介、寝具の貸出及び見舞金の支給等	3,061	3,061	2,948	B	3,458	△ 510
福祉部	福祉強調月間事業	文化展の開催等	684	684	684	A	521	163
福祉部	大田区障害者の日のつどい	イベント開催	7,011	7,011	7,011	A	7,120	△ 109

【福祉費(つづき)】

(単位:千円)

担当部	事業名	予算要求内容	当初要求額	企画経営部長 査定後要求額	区長査定 20予算(案)	査定 区分	平成28年度 当初予算額	増減 (29予算(案)- 28当初)
福祉部	グループホームの整備促進	グループホーム整備費の補助、グループホーム消防設備整備費補助	31,663	31,663	31,663	A	29,340	2,323
福祉部	発達障害支援事業	発達障害支援事業	853	853	853	A	1,015	△ 162
福祉部	介護給付費・訓練等給付費	介護給付・訓練等給付事業	8,205,483	8,205,483	8,205,483	A	7,629,225	576,258
福祉部	地域活動支援センター	精神障害者地域生活安定化支援事業	222,524	222,524	222,524	A	220,648	1,876
福祉部	事業運営費	(仮称)志茂田福祉センターの一部業務委託(指定計画相談支援事業、就労継続支援B型事業)、事業運営に係る経費等	179,625	179,624	177,036	B	0	177,036
福祉部	生活介護事業	知的障害者向け生活介護事業	25,771	25,404	25,408	C	51,211	△ 25,803
福祉部	施設管理費	障がい者総合サポートセンターの施設管理	69,106	69,106	69,166	B	71,020	△ 1,854
福祉部	事業運営費	障がい者総合サポートセンターの運営費	378,121	378,035	378,035	B	383,902	△ 5,867
福祉部	障がい者総合サポートセンターの建設	障がい者総合サポートセンターの建設費	439,325	448,388	448,388	B	30,437	417,951
福祉部	高齢者の民間賃貸住宅確保支援	高齢者に対する民間賃貸住宅確保支援	6,433	5,892	5,892	C	0	5,892
福祉部	(仮称)千鳥への施設整備費補助	特別養護老人ホームの施設整備費の補助	314,939	314,939	314,939	A	3,182	311,757
福祉部	地域密着型サービス施設への施設整備費補助	認知症高齢者グループホーム等の施設整備費の補助	683,807	683,807	757,007	C	712,770	44,237
福祉部	区立特別養護老人ホーム民営化等検討	(仮称)区立特別養護老人ホーム等あり方検討委員会の設置等	592	592	592	A	592	0
福祉部	老人クラブ運営助成	シニアクラブ助成、シニアクラブ連合会助成	57,452	57,452	57,452	A	56,977	475
福祉部	シルバー人材センター助成	シルバー人材センターの運営経費補助等	78,965	78,965	78,965	A	81,778	△ 2,813
福祉部	高齢者就労支援事業	元気高齢者就労サポート事業の補助等	21,630	21,983	31,454	C	22,727	8,727
福祉部	元気シニアプロジェクト事業	運動・栄養・社会参加の三要素に働きかける教室の開催、専門学校と連携した栄養レシピの作成等	9,302	9,743	9,743	C	12,212	△ 2,469
福祉部	高齢者支援施設整備事業	梶谷駅前地区再開発ビル高齢者支援施設事業運営補助	34,015	34,015	34,690	B	47,842	△ 13,152
福祉部	大田区介護予防応援評価事業	介護予防に資する質の高いケアを提供した事業者に対するインセンティブ制度の準備経費	6,588	6,588	6,588	A	0	6,588
福祉部	家族介護者支援ホームヘルプサービス事業	家族介護者の介護負担の軽減	26,432	26,432	26,432	A	22,643	3,789
福祉部	要介護者家族支援事業	家族介護者向けの定期的な情報誌の発行、交流会の紹介	119	119	119	A	118	1
福祉部	高齢者支え合いネットワークの普及啓発	地域包括支援センターを核とした地域と連携した見守り体制の推進	4,537	4,537	4,537	A	3,927	610
福祉部	高齢者見守り強化策としての熱中症予防事業	ひとり暮らし高齢者への戸別訪問、セミナー等の実施、涼み処の設置	2,641	2,641	2,641	A	2,855	△ 214
福祉部	緊急ショートステイ事業	介護保険外ショートステイ委託	15,829	15,829	15,829	A	15,535	294
福祉部	地域包括支援センター運営推進	地域包括センター運営委託費等	273,602	288,494	289,385	B	283,091	6,294
福祉部	施設管理費	老人いこいの家施設管理費	67,074	67,000	67,184	A	84,974	△ 17,790

【福祉費(つづき)】

(単位:千円)

担当部	事業名	予算要求内容	当初要求額	企画経営部長 査定後要求額	区長査定 29予算(案)	査定 区分	平成28年度 当初予算額	増減 (29予算(案)- 28当初)
福祉部	運営費	老人いこいの家の運営費	235,456	235,456	235,430	A	240,461	△ 5,031
福祉部	山王高齢者センター指定管理者管理代行	山王高齢者センター指定管理に関する経費	20,987	20,987	20,987	A	20,934	53
福祉部	羽田地区公共施設の整備	(仮称)羽田一丁目複合施設改築工事経費	113,014	113,014	114,362	B	0	114,362
子ども家庭部	子ども・子育て支援事業計画経費	「大田区子ども・子育てかがやきプラン」の中間見直し	4,971	4,971	4,421	B	1,616	2,805
子ども家庭部	乳幼児及び義務教育就学児の医療費助成事業	乳幼児及び義務教育就学児の保険診療自己負担分の助成	2,917,130	3,077,468	3,077,468	B	2,892,013	185,455
子ども家庭部	定期利用保育室運営補助	定期利用保育室運営補助	112,072	112,081	112,081	B	134,036	△ 21,955
子ども家庭部	認証保育所運営補助	認証保育所運営補助	2,087,148	2,135,149	2,135,149	B	2,131,589	3,560
子ども家庭部	小規模保育所運営費	小規模保育所運営費	1,319,291	1,313,873	1,313,873	B	936,036	377,837
子ども家庭部	家庭福祉員制度経費	家庭福祉員制度経費	199,322	199,322	199,322	A	194,376	4,946
子ども家庭部	保育士人材確保支援事業	保育士人材確保支援事業委託 保育士の処遇改善等	618,460	615,594	615,594	B	214,668	400,926
子ども家庭部	一時預かり事業・定期利用保育事業に係る運営費補助事業	一時預かり事業・定期利用保育事業運営経費補助	121,301	121,301	121,301	A	112,978	8,323
子ども家庭部	大田区次世代育成支援緊急対策整備事業	私立認可保育園(テナント型)の開設支援、民間保育施設AED設置補助等	883,010	1,076,720	1,076,720	C	865,907	210,813
子ども家庭部	子育て支援事業	(仮称)兄弟姉妹応援資金	98,238	67,021	0	D	0	0
子ども家庭部	児童相談所開設準備	開設準備のためのアドバイザーの活用	270	270	270	A	0	270
子ども家庭部	事務費	保育園運営に係る事務費	33,337	33,337	33,337	A	29,616	3,721
子ども家庭部	職場研修	保育園職員に対する研修の実施	2,978	2,978	2,978	A	2,994	△ 16
子ども家庭部	非常勤職員雇用等	区立保育園の非常勤職員・臨時職員の雇用経費	995,888	996,418	979,450	B	1,017,970	△ 38,520
子ども家庭部	保育事業費	育児応援券の配付、区立保育園運営委託(保育士等処遇改善)、給食材料費、行事費、教材費等	2,962,639	2,962,635	2,962,635	B	2,872,760	89,875
子ども家庭部	施設管理費	児童館等の施設管理経費 玄関防犯カメラ設置工事等	489,947	436,361	436,361	C	368,583	67,778
子ども家庭部	事業運営費	児童館の事業運営経費等	785,226	781,436	781,436	C	601,850	179,586
子ども家庭部	非常勤職員雇用等	区立児童館等の非常勤職員・臨時職員の雇用経費	705,600	682,502	682,502	B	831,163	△ 148,661
子ども家庭部	中高生の居場所づくり事業	中高生の居場所づくり事業	1,375	747	747	B	0	747
子ども家庭部	放課後ひろば事業	放課後ひろば運営委託	1,040,410	1,040,410	1,040,444	B	633,167	407,277
子ども家庭部	子ども家庭支援センター事業	児童相談所移管に伴う児童相談業務の整備等	207,750	201,920	203,506	C	176,833	26,673
福祉部	施設管理費	子ども発達センターわかばの家維持管理経費	19,072	19,194	19,194	B	18,067	1,127
福祉部	心身障害児訓練施設等事業運営費	子ども発達センターわかばの家利用者送迎バス運行委託経費等	27,876	27,876	27,876	A	28,092	△ 216



## 【福祉費(つづき)】

(単位:千円)

担当部	事業名	予算要求内容	当初要求額	企画経営部長 査定後要求額	区長査定 29予算(案)	査定 区分	平成28年度 当初予算額	増減 (29予算(案)- 28当初)
福祉部	通所施設事業運営費	相談支援事業、保育園や幼稚園等への訪問による支援など地域支援事業の実施	321,355	321,332	321,332	B	315,414	5,918
福祉部	障害児通所支援給付費	障害児発達支援事業	1,486,130	1,471,068	1,471,068	B	1,266,010	205,058
こども家庭部	保育園入所者運営費	保育園入所者運営費	7,044,639	7,181,661	7,181,661	B	5,917,368	1,264,293
こども家庭部	民間保育所に対する法外援護	民間保育所に対する法外援護	4,055,720	4,402,453	4,402,453	B	3,520,586	881,867
こども家庭部	羽田保育園の改築	羽田保育園の改築	291,230	318,053	318,053	B	15,812	302,241
こども家庭部	仲六郷保育園の改築	仲六郷保育園の改築	547,367	559,586	559,586	B	432,443	127,143
こども家庭部	新蒲田保育園の改築	新蒲田保育園の改築	150,081	159,034	159,034	B	19,015	140,019
こども家庭部	子育て支援施設の整備	子育て支援施設の整備	38,983	38,983	38,983	A	0	38,983

## 【衛生費】

(単位:千円)

担当部	事業名	予算要求内容	当初要求額	企画経営部長 査定後要求額	区長査定 29予算(案)	査定 区分	平成28年度 当初予算額	増減 (29予算(案)- 28当初)
健康政策部	健康づくり	女性の健康相談窓口の充実、健康メニュー協力店	3,734	3,734	3,734	A	5,132	△ 1,398
健康政策部	健康危機管理	健康危機管理(災害医療関係)	36,248	31,395	39,134	C	12,212	26,922
健康政策部	栄養指導	栄養セミナー、パネルシアター、ッキングスクールの開催	1,067	1,067	1,067	A	709	358
健康政策部	難病相談	(仮称)大田区難病対策地域協議会の設置	252	252	252	A	84	168
健康政策部	おおた健康プランの推進	おおた健康プラン推進会議の開催	6,637	6,652	6,717	B	270	6,447
健康政策部	地域医療連携の推進	病院耐震化支援事業、看護職復職支援事業(モデル事業)	395,495	395,495	79,454	D	102,704	△ 23,250
健康政策部	献血推進事業	骨髄移植ドナー支援事業等	1,074	514	514	B	17	497
健康政策部	乳幼児等予防接種	各種予防接種接種漏れ者事業等	1,813,975	1,620,352	1,620,384	D	1,547,133	73,251
健康政策部	エイズ及び性感染症予防	HIV抗体即日検査の導入等	1,453	1,453	1,453	A	1,137	316
健康政策部	新型インフルエンザ等感染症対策	感染症対策検討委員会の開催、防護服着脱訓練の実施	806	806	806	A	966	△ 160
健康政策部	健康教育・相談	乳がん自己触診リーフレット作成、自己触診法の健康教育、健康教室の開催等	3,395	3,395	3,395	A	3,241	154
健康政策部	39歳以下区民健康診査	39歳以下区民健康診査	3,746	3,746	3,746	A	3,704	42
健康政策部	39歳以下基本健康診査	39歳以下基本健康診査	31,842	31,842	31,842	A	31,674	168
健康政策部	胃がん検診	胃がん検診	364,013	364,013	364,013	A	373,218	△ 9,205
健康政策部	肺がん検診	肺がん検診	249,112	249,112	249,112	A	164,882	84,230
健康政策部	大腸がん検診	大腸がん検診	178,694	178,694	178,694	A	198,684	△ 19,990
健康政策部	子宮頸がん検診	子宮頸がん検診	261,258	261,258	261,258	A	210,306	50,952

【衛生費(つづき)】

(単位:千円)

担当部	事業名	予算要求内容	当初要求額	企画経営部長 査定後要求額	区長査定 29予算(案)	査定 区分	平成28年度 当初予算額	増減 (29予算(案)- 28当初)
健康政策部	乳がん検診	乳がん検診	183,305	183,305	183,305	A	174,381	8,924
健康政策部	喉頭がん検診	喉頭がん検診	61,111	61,111	61,111	A	61,077	34
健康政策部	前立腺がん検診	前立腺がん検診	9,875	9,875	9,875	A	9,935	△ 60
健康政策部	肝炎ウイルス検診	肝炎ウイルス検診	48,672	48,672	48,672	A	55,979	△ 7,307
健康政策部	緑内障検診	緑内障検診	20,978	20,978	20,978	A	20,978	0
健康政策部	がん検診等事務費	がん検診等事務費	67,588	67,588	67,598	B	67,429	169
健康政策部	成人歯科健康診査	成人歯科健康診査	76,154	76,154	76,154	A	74,756	1,398
健康政策部	みんなでよい歯のまちづくり	歯周病予防教室の開催等	1,592	1,592	1,592	A	1,483	109
健康政策部	精神保健福祉相談	自殺総合対策の推進	5,840	5,840	5,840	A	5,836	4
健康政策部	両親学級	大田区きずなメールの配信、両親学級の開催等	6,000	6,000	6,000	A	6,112	△ 112
健康政策部	育児学級	育児学級の開催	5,520	5,520	5,520	A	4,083	1,437
健康政策部	すこやか赤ちゃん訪問(新生児・産婦訪問指導)	出産・育児支援事業かるがも、妊婦面接の実施等	220,130	221,292	221,455	B	151,614	69,841
健康政策部	妊婦健康診査	妊婦健診費用助成、里帰り妊婦健診費用助成	527,667	527,667	527,593	B	527,630	△ 37
健康政策部	環境衛生関係施設の監視指導	環境衛生関係施設の監視指導	2,303	2,303	2,303	A	2,369	△ 66
健康政策部	食品衛生関係施設の監視指導	食品関係営業施設への監視指導経費	16,782	14,869	14,891	B	17,489	△ 2,598
健康政策部	食品衛生教育	食品衛生に関する知識向上のための講習会実施、食中毒予防リーフレット作成	6,397	6,397	6,412	B	6,790	△ 378
健康政策部	災害時における動物保護活動	災害時の動物一時保護施設用品の購入	83	83	83	A	1,021	△ 938

【産業経済費】

(単位:千円)

担当部	事業名	予算要求内容	当初要求額	企画経営部長 査定後要求額	区長査定 29予算(案)	査定 区分	平成28年度 当初予算額	増減 (29予算(案)- 28当初)
産業経済部	区内工場立地・操業環境整備助成事業	ものづくり工場立地助成、ものづくり企業立地継続支援補助金等	237,098	238,033	234,533	B	216,714	17,819
産業経済部	産業基礎調査	産業基本戦略の策定に向けた事前準備	5,019	5,403	14,043	C	21	14,022
産業経済部	大田区産業PR事業	大田区産業PR用DVD(日本語・英語版)の製作経費、下町ボブスレー応援キャンペーン事業等	8,377	5,185	9,685	C	4,751	4,934
産業経済部	ものづくり人材育成事業	次世代ものづくり人材育成事業等	22,781	22,781	22,781	A	22,093	688
産業経済部	羽田空港跡地における産業交流拠点の形成	空港跡地関連委託等	144,743	145,804	145,804	C	17,921	127,883
産業経済部	事業費補助	大田のお土産100選表彰事業、商店(飲食店)表彰制度、海外展開支援等	340,720	339,174	340,229	B	336,645	3,584
産業経済部	商店街装飾灯整備助成	商店街装飾灯設置、維持管理費補助	66,519	62,872	55,493	D	66,026	△ 10,533
産業経済部	商店街景観整備事業	商店街景観整備事業	7,608	5,772	5,772	B	9,720	△ 3,948

【産業経済費(つづき)】

(単位:千円)

担当部	事業名	予算要求内容	当初要求額	企画経営部長 査定後要求額	区長査定 29予算(案)	査定 区分	平成28年度 当初予算額	増減 (29予算(案)- 28当初)
産業経済部	商店街コミュニティ活性化 事業	お休み処周知事業等	12,340	12,340	12,340	A	7,060	5,280
産業経済部	区内商店街連携強化推進事 業	若手商人ネットワーク事業等	46,044	35,286	28,990	D	29,129	△ 139
産業経済部	商店街振興組合等推進事業	振興組合運営補助等	6,095	6,095	6,095	A	4,805	1,290
産業経済部	新・元気を出せ!商店街事 業	イベント事業、活性化事業等	291,653	291,653	291,653	A	282,896	8,757
産業経済部	商店街活性化推進事業	商店街活性化テーマ別選択事業、おもて なしストリート支援事業等	45,000	45,000	45,000	A	35,796	9,204
産業経済部	公衆浴場施設改善助成	公衆浴場施設等改善工事一部助成	63,600	63,600	63,600	A	55,600	8,000
産業経済部	公衆浴場事業助成	各種浴場事業費補助等	33,598	30,124	28,624	C	35,943	△ 7,319
産業経済部	中小企業融資	中小企業への利子補給等	877,935	877,159	877,159	D	887,859	△ 10,700
産業経済部	創業支援事業	区内大学等との連携講座、イノベーショ ン創造サロンイベント	4,320	4,320	4,320	A	5,174	△ 854
産業経済部	地域課題解決型ビジネス支 援	コミュニティビジネス創業塾等	2,480	2,480	2,480	A	1,498	982
産業経済部	産業支援施設指定管理者管 理代行	工場アパート、創業支援施設等の管理運 営	163,623	163,627	163,676	B	163,516	160
産業経済部	産業支援施設その他の維持 管理費	工場アパート、創業支援施設等の維持管 理	262,262	262,278	262,976	B	254,934	8,042

【土木費】

(単位:千円)

担当部	事業名	予算要求内容	当初要求額	企画経営部長 査定後要求額	区長査定 29予算(案)	査定 区分	平成28年度 当初予算額	増減 (29予算(案)- 28当初)
都市基盤整備部	大森駅エスカレーター新 設・改良	更新工事及び更新工事に伴う営業補償金 更新工事設計業務委託等	33,000	33,000	181,777	C	10,000	171,777
都市基盤整備部	建設工事課事務費	工事・設計監督員補助業務委託等	132,067	132,049	132,049	D	179,982	△ 47,933
都市基盤整備部	放置自転車等の撤去・保管 所の維持管理等	撤去自転車保管所管理システムの移設経 費等	356,482	356,482	356,482	A	303,810	52,672
都市基盤整備部	自転車等駐車場の整備・維 持管理等	自転車駐車場の諸経費等	1,038,818	1,049,798	1,049,798	C	2,291,387	△ 1,241,589
都市基盤整備部	自転車利用総合対策	コミュニティサイクル試行実施経費補助 自転車等駐車場の利用実態調査及び将来 需要予測の委託	57,227	57,227	57,227	A	43,298	13,929
都市基盤整備部	道路台帳整備事業	道路台帳平面図補正委託等	142,166	142,166	142,166	A	88,035	54,131
都市基盤整備部	道路等維持補修	アスファルト舗装工事、路面下空洞調査 箇所補修工事等	2,926,238	2,926,224	2,926,224	B	2,402,742	523,482
都市基盤整備部	道路等清掃	道路等清掃、廃棄物等収集運搬作業委託 等	503,002	503,002	503,002	A	456,750	46,252
都市基盤整備部	都市計画道路の整備	土地収用法に基づく補償金等による補 償、補填及び賠償金等	1,169,499	1,169,319	1,169,319	C	880,896	288,423
都市基盤整備部	蒲田駅前広場の再生整備	西口駅前広場整備工事、東口駅前広場設 計委託等	516,873	493,075	407,159	C	274,708	132,451
都市基盤整備部	大岡山駅周辺地区の整備	区画街路第1号線の整備	430,765	459,027	459,027	C	667,033	△ 208,006
都市基盤整備部	桜のプロムナードの整備	桜のプロムナードの整備	75,018	75,018	75,018	A	30,787	44,231
都市基盤整備部	呑川緑道の整備	呑川緑道散策路サイン整備工事等	86,779	86,779	86,779	A	28,556	58,223

【土木費(つづき)】

(単位:千円)

担当部	事業名	予算要求内容	当初要求額	企画経営部長 査定後要求額	区長査定 29予算(案)	査定 区分	平成28年度 当初予算額	増減 (29予算(案)- 28当初)
都市基盤整備部	臨海部散策路の整備	貴船・呑川・北前掘・南前掘における締切護岸の一部や埋立造成等の工事	182,707	182,707	209,972	C	370,467	△ 160,495
都市基盤整備部	道路改良事業	観光施設周辺道路整備、大田スタジアム周辺の電線共同溝整備工事等	636,176	644,693	644,693	C	285,671	359,022
都市基盤整備部	橋梁補修	橋梁補修、京和橋橋名板補修工事等	13,215	13,215	13,215	A	3,291	9,924
都市基盤整備部	耐震補強整備	橋梁の耐震補強整備、構造改良整備	555,304	555,304	555,304	A	862,416	△ 307,112
都市基盤整備部	架替整備	橋梁の架替整備	80,603	80,603	80,603	A	27,974	52,629
都市基盤整備部	橋梁の長寿命化	長寿命化修繕整備	123,933	123,933	123,933	A	293,835	△ 169,902
都市基盤整備部	街路灯新設・改良	街路灯改良工事(LED)等	786,514	786,514	786,514	A	721,840	64,674
都市基盤整備部	公共下水道枝線建設	下水道の整備	660,388	660,388	660,388	A	666,354	△ 5,966
都市基盤整備部	建設局移管道路の整備(連続立体交差事業)	道路台帳作成、境界標石設置	34,364	34,364	34,364	A	206,550	△ 172,186
都市基盤整備部	水質浄化対策の検討・推進	総合的な水質浄化による改善効果の検討委託	5,531	5,531	5,531	A	0	5,531
都市基盤整備部	河川維持管理	呑川水質浄化対策研究会における水質改善対策、河川清掃委託(呑川河床清掃)等	456,926	450,147	470,437	C	277,007	193,430
都市基盤整備部	船着場維持管理	予算一元管理による船着場維持管理業務	10,653	10,653	10,653	A	0	10,653
都市基盤整備部	公園等の維持管理	公園業務委託、公園改修工事等	2,324,668	2,326,941	2,366,485	C	2,215,752	150,733
都市基盤整備部	公園等の清掃	公園等清掃、樹木剪定作業委託等	806,209	806,045	806,045	B	753,504	52,541
都市基盤整備部	平和島水質管理所維持管理	平和島水質管理所 計画修繕工事等	76,572	76,572	76,572	A	72,951	3,621
都市基盤整備部	新設、拡張用地の購入	公園予定地の購入	146,145	146,145	146,145	A	0	146,145
都市基盤整備部	新設、拡張等整備	水神公園休憩所新築工事等	889,286	969,436	956,650	C	1,596,417	△ 639,767
都市基盤整備部	新設、拡張用地の購入(都市計画公園)	都市計画公園予定地の購入等	387,347	387,347	387,347	A	390,114	△ 2,767
都市基盤整備部	新設、拡張等整備(都市計画公園)	佐伯山緑地造成工事、(仮称)昭和島二丁目公園整備等	532,956	532,956	532,956	A	468,755	64,201

【都市整備費】

(単位:千円)

担当部	事業名	予算要求内容	当初要求額	企画経営部長 査定後要求額	区長査定 29予算(案)	査定 区分	平成28年度 当初予算額	増減 (29予算(案)- 28当初)
まちづくり推進部	蒲田駅周辺地区の整備	蒲田駅周辺地区の整備	31,724	31,724	31,724	A	42,592	△ 10,868
まちづくり推進部	大森駅周辺地区の整備	大森駅周辺地区の整備	56,812	50,268	50,268	C	436,217	△ 385,949
まちづくり推進部	京急関連駅周辺のまちづくり	京急蒲田駅、糞谷駅、雑色駅周辺地区の整備	27,820	27,820	27,820	A	635,962	△ 608,142
まちづくり推進部	地区まちづくりへの支援	地区まちづくり協議会等への支援	13,628	9,628	9,628	C	9,028	600
まちづくり推進部	地域拠点駅周辺のまちづくり	池上駅及び池上本門寺周辺地区のまちづくり 多摩川線沿線駅周辺地区のまちづくり	24,627	21,927	21,927	C	18,746	3,181
まちづくり推進部	都市計画の推進	都市計画情報閲覧システムの構築等	35,132	33,271	33,084	C	8,126	24,958

## 【都市整備費(つづき)】

(単位:千円)

担当部	事業名	予算要求内容	当初要求額	企画経営部長 査定後要求額	区長査定 29予算(案)	査定 区分	平成28年度 当初予算額	増減 (29予算(案)- 28当初)
総務部	新空港線整備資金積立基金積立金	新空港線整備資金積立基金への積立	1,001,478	1,001,478	1,002,056	B	503,084	498,972
まちづくり推進部	新空港線の整備主体の設立	新空港線の整備主体の設立	0	180,000	180,000	C	0	180,000
まちづくり推進部	新空港線の整備促進事業	新空港線の整備促進事業(周知活動等)	2,900	2,900	2,900	A	16,537	△13,637
まちづくり推進部	景観審議会	大田区景観条例に基づく審議会の開催	1,377	1,377	1,557	B	1,530	27
まちづくり推進部	景観計画事務	大田区景観計画推進支援業務	7,232	7,232	7,232	A	7,277	△45
まちづくり推進部	人にやさしい街づくり事業	移動等円滑化推進協議会の開催等	45,180	45,180	46,219	C	45,915	304
まちづくり推進部	防災街区整備地区計画の推進	羽田地区防災街区整備地区計画に関する手引きの作成等	1,202	1,202	1,202	A	5	1,197
まちづくり推進部	住宅市街地総合整備事業の推進	羽田地区防災まちづくり推進、建設資金融資利子補給等	102,313	102,313	187,646	B	58,304	129,342
まちづくり推進部	がけ等整備事業	がけ等整備助成金等	18,164	18,164	18,164	A	12,011	6,153
まちづくり推進部	都市防災不燃化促進事業	地区防災道路沿道建物の不燃化建替え助成事業	70,650	70,650	66,428	B	74,967	△8,539
まちづくり推進部	不燃化特区制度を活用した取組み	不燃化特区内における不燃化まちづくり助成事業	65,067	65,067	65,067	A	56,972	8,095
まちづくり推進部	耐震診断・改修助成	既存建築物の耐震診断・改修助成	872,240	833,216	833,157	D	1,043,983	△210,826
まちづくり推進部	鉄道駅総合改善事業	鉄道駅総合改善事業費補助(総合改善事業)	0	60,000	60,000	C	0	60,000
まちづくり推進部	区営住宅指定管理者管理代行費	区営住宅の計画修繕	535,623	288,092	288,092	C	315,387	△27,295
まちづくり推進部	区営住宅の管理	エレベーター設置検討等	37,180	37,180	37,154	B	19,638	17,516
まちづくり推進部	住宅リフォーム助成	住宅リフォーム助成	60,619	60,031	60,031	C	50,031	10,000
まちづくり推進部	住宅担当事務費	区営住宅等長寿命化計画の見直し等	14,394	14,386	14,386	C	5,546	8,840
空港まちづくり本部	羽田空港沖合展開跡地利用の推進	空港跡地関連業務委託等	79,522	66,552	66,733	C	52,033	14,700
まちづくり推進部	臨海部のまちづくり	空港臨海部まちづくり・交通ネットワーク等調査	16,767	16,767	16,767	A	19,294	△2,527
まちづくり推進部	防犯灯設置助成事業	防犯灯設置助成事業	9,042	9,042	9,042	A	8,875	167
まちづくり推進部	雨水浸透枮等設置助成事業	雨水浸透枮等設置助成事業	11,610	8,970	8,970	B	11,730	△2,760
まちづくり推進部	空家等地域貢献活用事業	空家活用事業研究用施設の開設等	26,338	26,338	29,006	C	17,966	11,040
まちづくり推進部	空家対策事業	空家等対策審議会の開催運営、空家総合相談窓口の運営	14,438	13,998	12,667	B	8,827	3,840

## 【環境清掃費】

(単位:千円)

担当部	事業名	予算要求内容	当初要求額	企画経営部長 査定後要求額	区長査定 29予算(案)	査定 区分	平成28年度 当初予算額	増減 (29予算(案)- 28当初)
環境清掃部	環境保全に関する計画及び啓発	環境基本計画の推進、環境学習の推進	13,610	15,199	15,199	C	15,597	△398
環境清掃部	地球温暖化対策の推進	省エネルギー型行動様式への転換、再生可能エネルギーの導入推進等	54,035	54,035	55,427	B	58,075	△2,648

【環境清掃費(つづき)】

(単位:千円)

担当部	事業名	予算要求内容	当初要求額	企画経営部長 査定後要求額	区長査定 29予算(案)	査定 区分	平成28年度 当初予算額	増減 (29予算(案)- 28当初)
環境清掃部	水環境の監視	呑川水質浄化対策の推進	12,673	12,673	12,673	A	15,733	△ 3,060
環境清掃部	環境美化対策	歩行喫煙防止、喫煙マナーの向上取組み 経費	18,797	18,797	18,797	A	11,370	7,427
環境清掃部	緑化の推進	18色の緑づくり支援	57,869	57,142	57,142	D	57,676	△ 534
環境清掃部	自然環境の保護	多摩川河川敷清掃活動	17,669	16,688	16,688	B	14,265	2,423
環境清掃部	清掃普及調査	ごみ減量・3R推進PRの充実	1,746	1,746	1,746	A	2,663	△ 917
環境清掃部	清掃事務所等建物維持	京浜島中継所改修工事等	199,034	199,034	228,725	B	132,600	96,125
環境清掃部	(仮称)多摩川清掃事務所の 建設	(仮称)多摩川清掃事務所新築工事設計 委託、土壌調査委託等	26,161	26,161	46,892	C	22,090	24,802
環境清掃部	車両雇上費	不燃ごみの適正処理及び資源化事業の推 進	1,664,218	1,631,280	1,633,881	B	1,466,489	167,392
環境清掃部	車両等維持管理	軽小型貨物車での収集拡充	67,217	67,217	64,388	B	70,020	△ 5,632
環境清掃部	作業運営費	可燃ごみの収集等業務委託等	478,259	486,432	481,654	B	286,581	195,073
環境清掃部	行政回収の推進	中間処理業務委託、ペットボトル施設の 破袋機導入	1,404,156	1,404,064	1,407,568	B	1,398,113	9,455
環境清掃部	資源の持ち去り防止対策	パトロール車両の増車等	26,710	26,710	26,710	A	8,369	18,341

【教育費】

(単位:千円)

担当部	事業名	予算要求内容	当初要求額	企画経営部長 査定後要求額	区長査定 29予算(案)	査定 区分	平成28年度 当初予算額	増減 (29予算(案)- 28当初)
教育総務部	教職員健康診断	検査項目の拡充(ストレスチェック、前 立腺がん検診の実施等)	66,225	66,225	66,225	A	62,600	3,625
教育総務部	学校運営システム運用管理	学校運営システムの運用管理(システム 設計・改修等)	368,929	339,691	339,691	D	511,575	△ 171,884
教育総務部	教科用システム等運用	小・中学校ICT環境整備	1,552,049	1,547,364	1,547,364	B	358,073	1,189,291
教育総務部	教育政策調査研究	課題別調査、研究会開催、家庭教育に関 する冊子の作成	1,992	1,992	1,992	A	1,238	754
教育総務部	学校支援地域本部事業	地域による学校教育活動の支援	38,734	38,734	38,734	A	38,821	△ 87
教育総務部	放課後子ども教室	放課後児童の居場所づくり事業の展開	861,476	861,476	861,476	A	444,212	417,264
教育総務部	文化財保護	歴史散策ガイドブックの作成、区指定文 化財の修理事業等	13,726	14,730	14,734	B	16,894	△ 2,160
教育総務部	外国人による英語指導	外国人英語指導員派遣の拡充	126,038	126,038	126,038	A	111,735	14,303
教育総務部	外国人、帰国児童・生徒日 本語特別指導	日本語の初期指導	38,032	38,032	38,032	A	38,424	△ 392
教育総務部	発達障害児童に対する早期 支援研究	臨床発達心理士等、発達障害アプライ ザーの配置	7,391	7,200	7,200	B	11,401	△ 4,201
教育総務部	体力向上推進事業	体育指導補助員の配置拡充	14,916	14,916	14,916	A	8,036	6,880
教育総務部	おもしろ理科教室	理科支援員の配置拡大	23,234	14,354	14,354	B	7,364	6,990
教育総務部	おおたサイエンススクール	理科教育推進委員会の設置等	465	465	465	A	400	65

## 【教育費(つづき)】

(単位:千円)

担当部	事業名	予算要求内容	当初要求額	企画経営部長 査定後要求額	区長査定 29予算(案)	査定 区分	平成28年度 当初予算額	増減 (29予算(案)- 28当初)
教育総務部	おおた・東工大サイエンス フェスタ	理科実験教室の開催(対象:小学生)	1,377	1,377	1,377	A	1,304	73
教育総務部	基礎学力の定着	英語・数学(算数)の基礎学力向上への 取組み	130,248	130,248	130,248	A	113,016	17,232
教育総務部	教科領域研究奨励	家庭学習研究推進校の指定等	42,440	42,440	42,440	A	42,632	△192
教育総務部	学習・指導資料作成	社会科副読本、校外施設学習資料の作成	11,575	11,575	11,575	A	13,128	△1,553
教育総務部	中学生の海外派遣	中学校2年生56名の海外派遣	31,762	31,762	31,762	A	30,539	1,223
教育総務部	中学生職場体験	中学校2年生 協力事業所での体験	1,776	1,776	1,776	A	1,780	△4
教育総務部	各種専門研修等	「小学校理科授業力向上」等各種研修の 実施	11,313	11,313	11,313	A	9,931	1,382
教育総務部	英語教員国際化促進事業	研修の実施(対象:小学校教員)	1,894	1,767	1,767	B	1,841	△74
教育総務部	教育相談・資料調査	教育センター及び適応指導教室への教 職、心理職の配置等	221,222	221,222	223,838	B	189,085	34,753
教育総務部	教育センター管理運営費	適応指導教室つばさ羽田教室、蒲田教室 の工事請負費等	83,048	83,801	86,909	B	12,525	74,384
教育総務部	図書館事業費	音訳者養成講座の実施等	252,408	252,408	252,408	A	251,352	1,056
教育総務部	図書館電算システム	図書館システムの更新等	226,365	203,451	203,451	B	85,884	117,567
教育総務部	施設維持管理費	トイレ改修工事(蒲田、多摩川)、空調 機の交換工事(羽田)等	286,790	294,027	299,358	B	124,202	175,156
教育総務部	施設運営事務費	図書館施設の運営	1,076,923	1,076,923	1,076,954	B	1,100,791	△23,837
教育総務部	六郷図書館の改築	六郷図書館の改築	395,144	395,144	413,386	B	15,920	397,466
教育総務部	宿泊を伴う校外授業	移動教室の実施(小学校)	106,921	107,461	107,461	B	120,660	△13,199
教育総務部	学校職員等事務費	読書学習司書の拡大配置(小学校)	107,111	107,111	112,741	B	88,393	24,348
教育総務部	校舎の改築	小学校の改築	3,233,760	3,227,636	3,282,468	B	2,342,011	940,457
教育総務部	宿泊を伴う校外授業	移動教室の実施(中学校)	41,711	41,711	41,711	A	47,178	△5,467
教育総務部	学習及び事務等	中学校運営経費	323,510	321,416	321,416	B	414,798	△93,382
教育総務部	学校職員等事務費	読書学習司書の拡大配置(中学校)	52,838	52,838	55,607	B	43,096	12,511
教育総務部	校舎の改築	中学校の改築	135,118	155,118	142,519	B	3,650,503	△3,507,984
教育総務部	管理運営費	伊豆高原学園管理運営委託	120,426	121,204	121,204	B	88,868	32,336
教育総務部	管理運営費	建物管理・給食調理業務委託、施設改修 工事(野辺山学園)	137,806	143,925	146,402	B	75,804	70,598
教育総務部	管理運営費	体験学習業務、看護師業務等委託(休養 村とうぶ)	12,825	12,825	12,825	A	12,336	489

部 会 計 管 理 長  
教育委員会事務局教育総務部長  
選挙管理委員会事務局長  
監査事務局局長  
議会事務局局長

様

副区長 遠 藤 久  
副区長 幸 田 昭 一

## 平成 29 年度 予算編成、組織・職員定数の基本方針について(通知)

### 1 日本経済の現状と見通し

我が国の経済は、消費者マインドや企業収益改善に足踏みがみられるが、緩やかな回復が続いている。

景気の先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。また、英国の EU 離脱等による世界経済への影響についても十分留意する必要がある。

### 2 区を取り巻く状況

これまで区は、大田区基本構想に掲げる将来像「地域力が区民の暮らしを支え、未来へ躍動する国際都市 おおた」の実現に向け、「おおた未来プラン 10 年（後期）」における 36 の施策ごとに掲げた「5 年後のめざす姿」の達成に向けて、力強く施策・事業を推進してきたところである。

一方で、少子高齢化の対応やライフスタイルの多様化により、区民ニーズは刻々と変化している。また、子どもや青少年の総合的な支援、熊本地震を踏まえた災害への備え、オリンピック・パラリンピック開催を契機とした「スポーツ健康都市」「国際都市おおた」の取組みの推進、外国人来訪者数の増加など幅広い分野での社会的変化に早急に対応していかなければならない。

さらに、新空港線や羽田空港跡地の整備といった長期的な重要課題については、その具現化に向けて力強く前進させる重要な局面にある。

これらの課題に的確に対応するためには「おおた未来プラン 10 年（後期）」はもとより、「大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略」や、今後策定予定の「(仮称) 大田区アクションプラン」の下、着実に歩みを進めなければならない。

### 3 区財政の状況と財政運営の基本的な考え方

平成 27 年度決算における経常収支比率は、79.7%（速報値）と、前年度に対し 2.4 ポイント改善し、引き続き区財政の健全性を確保している。

平成 29 年度の収支見通しであるが、歳入は、今後の経済状況等を勘案すると特別区民税の見通しは不透明であり、特別区交付金が法人住民税の一部国税化の影響を受けることから、一般財源の大幅な増は期待できない状況にある。また、歳出は、待機児童・若者対策や高齢化社会に対



応するための社会保障関係経費や公共施設の維持・更新経費の増が見込まれる。

一方で、中長期の財政見通しについては、少子高齢化の一層の進行や、老朽化した公共施設の更新時期が集中することなど、引き続き多くの圧迫要因を抱えていることから、各年度において、歳出に対して歳入が不足する事態が見込まれる。このような状況の下、将来にわたって財政の健全性と、状況の変化に対応できる柔軟な財政運営を確保するには、中長期の収支不足の圧縮が重要である。

平成 29 年度は、このような認識に立ち、目下の喫緊の課題解決とともに、新たな財源の確保、地域経済の成長の牽引、将来を見据え、区民目線に立った事業の見直しや再構築を行うことによる「選択と集中」を強化する必要がある。

#### 4 予算編成の基本方針

##### (1) 平成 29 年度予算編成の位置づけ及び取り組むべき重点課題

平成 29 年度は、「おおた未来プラン 10 年（後期）」に掲げる目標達成に向け、着実に事業を推進するとともに、「(仮称) 大田区アクションプラン」に基づく新たな取り組みを開始する重要な年となる。そのため、平成 29 年度の予算編成においては、「暮らしてよし、訪れてよし、地域力あふれる 国際都市おおた」の実現に向けた取組を進めるとともに、さらなる未来に向け、力強い一歩を踏み出すために、次の重点課題に特に優先的に取り組むこと。

#### 平成 29 年度予算編成の重点課題

- 未来を拓く子どもたちや若者の成長を支える取り組み
- 誰もが健康で、いきいきと活躍できるまちづくり
- 災害に強く、安全で安心な生活基盤の確立
- 地域の資源と強みを活かし、国際都市おおたの成長を牽引する取り組み

##### (2) 新規要求事業等の財源捻出

限りある財源を効果的・効率的に配分し、高度化・複雑化する区民ニーズに 대응していくためには、これまで以上に「選択と集中」の視点が重要である。そのため、新規・レベルアップ事業の財源については、その必要性、緊急性、費用対効果や後年度負担等を検討の上、既存の事業見直しによって捻出することを原則とすること。

##### (3) 重要事業区長ヒアリングの予算への反映

重要事業区長ヒアリングにおける指示、確認された事項を予算に十分反映させること。

##### (4) 行政評価と予算の連動

「大田区行政評価に関する基本方針」に基づく行政評価の仕組みの中で、施策単位の実績と成果の分析を踏まえて、各事業の再構築を行い、「めざす姿」の実現に向けた行政資源の「選択と集中」を図ること。

#### (5) 部間連携の強化

各部は、区民目線に立ち、所管する部のみの立場に捉われることなく大田区全体を視野に入れた上で、必要な部間連携に努め、行政資源の有効活用を図ること。

その際、総合調整機能を持つ企画経営部は、各部事業の円滑な推進に向けた調整に努めること。

#### (6) 「(仮称)大田区アクションプラン」との整合

「おおた未来プラン10年(後期)」策定時点との環境変化を踏まえ、今後策定する予定である「(仮称)大田区アクションプラン」との整合についても十分配慮した事業構築を行うこと。

#### (7) マネジメント機能を発揮した予算編成

上記(1)から(6)を実施するにあたって、本方針を職員に周知徹底するとともに別途示される通知に基づき予算編成をすること。

また、予算の編成にあたっては、各部長が、部の経営責任者として、自らの所管事項はもとより、その周辺状況も十分に把握した上で、適切な経営判断の下、予算編成作業を進めること。

#### (8) 予算編成過程の公表

区民への説明責任を果たし、また区政参画などを促すとともに、予算編成の質の向上を図るため、予算要求の概要と査定内容等を公表する。

### 5 組織・職員定数の基本方針

#### (1) 簡素で効率的な組織整備

「おおた未来プラン10年(後期)」の推進と区長の政策意思の具現化に向け、効果的な施策展開を図ることができる簡素でわかりやすい組織整備を行うこと。

また、「新大田区経営改革推進プラン」に基づき、行政需要の変化への柔軟かつ機動的な対応に加え、行政運営の安定性や継続性の確保の観点から、組織再編の必要性と実施時期を適切に判断すること。

#### (2) 「選択と集中」に基づく効果的な人員配置

「大田区職員定数基本計画(平成29年度～平成33年度)」に掲げる方針を踏まえ、事務事業の見直しを徹底し、効果的・効率的な執行体制の確立に向けた最適な人員配置に努めること。

算定にあたっては、「大田区行政評価に関する基本方針」に基づく評価・分析を反映した、「選択と集中」による所要人員算定を行うこと。

#### (3) 事務事業の見直し

事務事業の再構築にあたっては、法令等に基づき必置義務として行う事業か、区の裁量・任意(政策判断)で行う事業かを峻別し、優先順位を明らかにした上で必要性を再検証すること。

#### (4) 外部化の再検証

民間活力の活用にあたっては、導入後も継続して効果検証を行い、導入効果が一定の水準を満たしているか確認すること。なお、既存の手法において十分な効果が期待できない、または費用が増大する事態が予想される場合は、他の手法も含め再検討すること。

また、業務の外部化を検証する際には、人件費の縮減分と委託料や指定管理料、補助金の増加分等を比較し、一連のトータルコストを把握したうえで最適な手法を選択すること。

#### (5) 組織の活性化に繋がる再任用・再雇用職員の活用

再任用職員については、これまで培ってきた知識・経験・能力等を最大限に発揮するとともに、それらを定年前職員に継承し、組織全体のスキルアップに繋がる効果的な活用に努めること。

また、再雇用職員については、担うべき業務の定型度や外部化の可否等の要素を精査したうえで業務内容を設定し、再雇用職員の蓄積した経験が区の施策推進に寄与するような活用に努めること。

#### (6) 適切な非常勤職員の設置及び臨時職員の活用

非常勤職員の活用については、原則として以下の場合とし、その必要性については区として判断すること。

- ・ 専門的な知識、技術、経験等を要する職務内容で、外部委託等になじまない、または外部委託等と比較して、より効果的、効率的な事業執行が可能な場合。
- ・ 上述に準じた職務内容で、恒常的であるが短時間勤務による対応で可能な場合。

なお、「効果的、効率的」の判断は、各部局における執行体制及び非常勤職員が担う業務量等を総合的に勘案して行うものとする。

臨時職員の活用については、業務の繁忙期における必要性を十分に見極めた上で計画的に行うこと。